JOCの活動

JOC ACTIVITY

2017.April – 2019.March

発行日 2019年7月
発行 公益財団法人 日本オリンピック委員会
編集デザイン 株式会社 電通
写真提供 アフロスポーツ、AFP/ アフロ、フォート・キシモト

本書についてのお問合せ

〒160-0013　東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号
Japan Sport Olympic Square
公益財団法人日本オリンピック委員会
TEL:03-6910-5950(代表)　FAX:03-6910-5960(代表)

人へ、オリンピックの力。

オリンピックは教えてくれる。
華やかな栄光より、ベストを尽くす姿に感動があることを。

オリンピックは教えてくれる。
勝負も言語も国境も超えたものがあることを。

オリンピアンは教えてくれる。
互いの尊敬の中では、メダルの色は些細な違いであることを。

オリンピックには力がある。
人を、社会を、育む力がある。
オリンピアンを通じて、
オリンピックのチカラを、もっと人へ、もっと社会へ。

私たちJOCの使命です。

JOCの使命、役割、活動の概念図

使命

全ての人々にスポーツへの参加を促し
健全な精神と肉体を持つ人間を育て
オリンピック・ムーブメントを力強く推進する
これを通じて、人類が共に栄え、文化を高め
世界平和の火を永遠に灯し続ける
これこそJOCの理想であり、使命である

役割

・アスリートの育成・強化
スポーツを通じ、オリンピズムを体現する人間力ある若者を育成するとともに競技力の向上に努める

・国際総合競技大会の派遣・招致並びに国際化の推進
国際スポーツ組織間の交流並びに国際総合競技大会を通じ、国際相互理解を深め、平和と友好を促進する

・オリンピズムの普及・推進
オリンピック・ムーブメントを推進し、スポーツの価値を伝え、オリンピズムの普及を図る

活動

選手強化	アスリート支援	オリンピック・ムーブメント推進	国際連携	自律・自立

GREETINGS ごあいさつ

2018年2月25日、大韓民国にて開催された平昌冬季オリンピックはその熱戦に幕を閉じ、いよいよ東京へとバトンが引き継がれました。ご支援、ご協力を賜りました関係団体、心温まる応援をいただきました国民の皆様に改めて感謝申し上げます。日本代表選手団は、歴代最多となるメダル獲得総数13個、入賞総数43種目という成績を収めることができました。煌びやかな競技結果のみならず、ライバルに敬意を表し、ライバルを想う友情、オリンピックに挑戦し続ける信念、己に打ち勝つ勇気。選手一人ひとりが人間力を発揮し、それぞれが真摯に競技に挑む姿にオリンピックが持つ力を改めて実感いたしました。

いよいよ来年は56年ぶりの夏季オリンピック・パラリンピックが開催されます。日本スポーツ界、東京2020に関わる多くの関係団体の皆様とともに、心を一つに大会の成功に向け邁進してまいります。現在選手強化においては、東京2020を目指す選手が最高のパフォーマンスを発揮し、監督・コーチをはじめとしたスタッフの皆さんがしっかりサポートできるよう、NFとの連携を密にその体制を協議しております。日の丸を胸に、晴れ舞台で競技に挑む日本代表選手たちがその誇りと自覚を持って、思いきり自分の夢に挑戦できる環境づくりに取り組んで参ります。

残念ながら近年スポーツ界への信頼が揺らぐ事象が相次ぎました。今一度スポーツに携わる私たち一人ひとりが、スポーツに対する期待やその影響力について真摯に考えなければなりません。JOCでは、オリンピック強化指定選手を対象に新たな形のインテグリティ研修をスタートし、昨年はその対象を指導者にも広げました。組織運営においては、スポーツガバナンスコードが策定され、これからのスポーツ界のあり方に対する方向性が示されました。その方向性と現場の声に耳を傾けながら、引き続き関係機関と共にコンプライアンスの順守、ガバナンスの強化、インテグリティの向上に取り組んで参ります。

オリンピックには子どもたちに夢を与え、平和な社会を育む力があります。そしてスポーツは、健全な精神と肉体を持つ人間を育てる力があります。スポーツがスポーツ界はもちろん、より良い社会づくりのためにどのように貢献できるか。2020年のオリンピック・パラリンピックの成功を目指し、関係各位と共に歩みを進める中で、信頼関係を築きながら一緒に考えていきたいと思います。

今後もJOCは、その理念のもとその役割を果たすため目的と目標を成し遂げるため、各関係団体と協力して取り組んでまいります。皆様方の更なるご理解とご協力を宜しくお願いいたします。

2019年7月

公益財団法人 日本オリンピック委員会

会長 山下 泰裕

CONTENTS 目次

3 ごあいさつ
5 JOCの主な活動
7 PyeongChang2018
11 第23回ANOC総会（2018/東京）等　概要報告

13 選手強化
大会派遣
- 第23回オリンピック冬季競技大会（2018/平昌）
- 第18回アジア競技大会（2018/ジャカルタ・パレンバン）
- 第29回ユニバーシアード競技大会（2017/台北）
- 第5回アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ（2017/アシガバット）
- 第3回ユースオリンピック競技大会（2018/ブエノスアイレス）

選手強化
［01 競技力向上事業］
- 選手強化NF事業
- コーチ設置事業
- JOC-NFs強化関係連絡・連携会議

［02 専門部会・連携会議・プロジェクト等］
- 東京2020戦略特別専門部会
- 強化育成専門部会
- 情報・医・科学専門部会
- JOCアスリートプログラム
- 監督・コーチ専門部会
- スポーツ指導者海外研修

［03 その他］
- アンチ・ドーピング推進支援事業
- 将来性を有する選手の発掘及び育成事業

NTC関連
- 拠点ネットワーク推進事業
- ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点

その他
- 日本スポーツ振興センター（JSC）との連携
- タイアップ事業
- JOCナショナルコーチアカデミー
- JOCエリートアカデミー

27 アスリート支援
JOCインテグリティ教育事業
その他
- JOCキャリアアカデミー
- JOCアスリート委員会・NFアスリート委員会合同フォーラム
- アントラージュへの教育

31 オリンピック・ムーブメント事業
ハローオリンピズム事業
［01 オリンピック教室］
［02 オリンピックデーラン］
［03 オリンピアン研修会］

オリンピック・ムーブメント
- 文化プログラム事業
- スポーツ環境事業
- その他

復興支援プロジェクト推進事業
- 東日本大震災復興支援
  JOC「がんばれ！ニッポン！」プロジェクト事業

41 国際連携
［01 国際スポーツ組織との関係強化並びに人材育成］
- 国際スポーツ組織の日本人就任一覧
- JOC / NF国際フォーラム
- 平昌JOCジャパンハウス（JH）
- パートナーNOC
- 国際人養成アカデミー

［02 国際貢献事業］
- IOCオリンピックソリダリティ
  東京2020特別プログラム

［03 各種国際競技大会の招致・開催・並びにNFの国際競技大会の招致・開催支援］
- アジア大学スポーツ連盟（AUSF）理事会（2018/神戸）
- 第11回 FISU世界大学空手道選手権大会（2018/神戸）

［04 東京2020オリンピック競技大会への国際連携］
- 事前合宿サポート

49 自律・自立
広報推進事業
マーケティング事業
女性の活躍推進
コンプライアンス
- NF総合支援センター設置経緯
- NF総合支援センターの全体構成
- NF総合支援センター設置の背景及び業務内容

57 東京2020大会について
59 JOC役員
60 JOC組織機構図
61 関連団体
62 決算概要
63 スポーツ宣言 日本
65 スポーツ界における暴力行為根絶宣言

JOCの主な活動

インテグリティ基礎研修プログラム

オリンピックデーラン

エリートアカデミー

IOCオリンピックソリダリティ東京2020特別プログラム

スポーツジャーナリストセミナー

地域タレント研修会

オリンピック教室

ナショナルコーチアカデミー

アスナビ説明会（キャリアアカデミー）

JOCオリンピック選手強化寄付プログラム

ジュニアアスリート保護者向けセミナー

オリンピックコンサート

オリンピック有望選手研修会

JOC国際人養成アカデミー

オリンピックデー・フェスタ

JOCスポーツ賞

PyeongChang 2018

JOC-NFs合同事前調査

The Building Up Team Japan for PyeongChang 2017

公式スポーツウェア発表会

日本代表選手団応援ブース

日本代表選手団応援イベント（スケート教室）

監督会議

結団式

日本代表選手団　本部記者会見

開会式

JOCジャパンハウス

IOCバッハ会長によるジャパンハウス訪問

IOCバッハ会長と被災地学生の対面

ミックスゾーンでの取材対応

閉会式

日本代表選手団　総括記者会見

日本代表選手団　メダリスト記者会見

帰国報告会

文部科学大臣表敬訪問

内閣総理大臣感謝状授与式

PyeongChang 2018

第23回ANOC総会（2018/東京）等　概要報告

主 催　国内オリンピック委員会連合(ANOC) / 主管：JOC

開催期間　2018年11月26日～30日（5日間）

11月26日（月）	11月27日（火）	11月28日（水）	11月29日（木）	11月30日（金）
・ANOC各専門委員会	・ANOC理事会 ・ANOC各専門委員会 ・JOCレセプション	・ANOC総会 ・ANOC Awards	・ANOC総会	・東京2020ベニューツアー

※上記の他、以下会議をIOC・東京2020組織委員会が開催。
11月30日、12月1日　IOC理事会 / 12月3、4、5日 東京2020調整委員会

会 場　グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール及び飛天、他

参加者　ANOC、各NOC、IOC、各IF、各オリンピック大会組織委員会(OCOG)、メディア他

参加者総数　1,654名

各プログラム内容

JOCレセプション

主な内容　ホストNOCであるJOCによる総会参加者への歓迎レセプション。立食形式で、冒頭JOC会長、ANOC会長、IOC会長、東京2020組織委員会会長、東京都知事による挨拶・各種エンターテイメントを提供。

会 場　グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール3階「北辰」

ANOC総会

主な内容　ANOC、IOC、今後開催されるオリンピック競技大会やANOC World Beach Games等の組織委員会からの開催、準備状況報告や今後の予定の共有、2026年オリンピック冬季競技大会立候補都市からのプレゼンテーション等。11月28日9：00より開会式を実施し、ANOC会長、内閣総理大臣、JOC会長、IOC会長より挨拶。

会 場　グランドプリンスホテル新高輪 国際館パミール3階「崑崙」

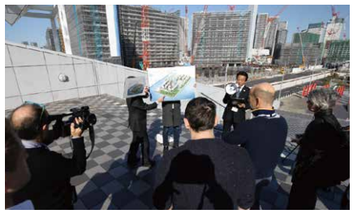
ANOC Awards

主な内容　ANOC総会の開催に併せて、毎年ANOCが国際競技大会で活躍した選手やスポーツ界に貢献のあった団体等を表彰。今回は第23回オリンピック冬季競技大会（2018/平昌）にて活躍した選手及びNOC等を表彰。着席夕食会形式で、各表彰の合間は、エンターテインメントパフォーマンス。

会 場　グランドプリンスホテル新高輪「飛天」

東京2020ベニューツアー

主な内容　東京2020組織委員会の協力により、ANOC総会参加者の内、希望者に対するオプションプログラムとして東京2020大会の会場視察ツアーを実施。東京都内の各会場を中心に15会場、NOCホテル等を約4時間かけ視察。



文化プログラム

日 時　11月27日～29日で計11回（各２～3時間、4種類）

主な内容　総会参加者の同伴者を主な対象者とし、都内を観光するプログラムを提供。参加者は浅草、銀座、築地、両国、東京タワー、皇居等で観光や日本文化を楽しんだ。

事前合宿 / 観光 / スポンサーPRブース・東京2020ショップ

日 時　11月27日～30日　**会 場**　グランドプリンスホテル新高輪　国際館パミール1・２階　ロビースペース

主な内容　自治体等による東京2020大会の事前合宿誘致・観光PR、今回のANOC総会のイベントスポンサーによる展示、東京2020オフィシャルグッズショップを設置。

ATHLETE ENHANCEMENT
選手強化

大会派遣

○第23回オリンピック冬季競技大会（2018/平昌）

第23回オリンピック冬季競技大会は、2018年2月9日から25日までの17日間、大韓民国の平昌郡を中心に開催されました。本大会には、91のNOCとロシアからのオリンピック選手（OAR）を含む選手2,833名の参加がありました。日本代表選手団は、選手123名、監督・コーチ等145名、総勢268名で編成し、6競技69種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、メダル獲得総数13個と入賞総数30種目はともに歴代最多となる成績を収めました。

- 2018.2.9～25（17日間）
- 平昌 / 大韓民国

268名
【団長】齋藤泰雄　【副団長】山下泰裕　【総監督】伊東秀仁
【主将】小平奈緒（スケート/スピードスケート）　【旗手】葛西紀明（スキー/ジャンプ）
［内訳］男子選手51名 / 女子選手72名 / 監督・コーチ等145名

91NOC他、ロシアからのオリンピック選手(個人資格)が参加
参加選手 2,833名（男子1,664名、女子1,169名）

7競技・**102**種目（前回大会 / 7競技・98種目）

日本の参加競技種目数 **6**競技・**69**種目

GOLD MEDAL	SILVER MEDAL	BRONZE MEDAL	4TH	5TH	6TH	7TH	8TH
4	5	4	3	10	7	4	6

TOTAL 13　　TOTAL 43

※1998 長野大会では金メダル5（過去最多）を含むメダル総数10、4～8位 入賞数23

日本代表選手団 入賞者一覧

GOLD MEDAL

スケート / スピードスケート
- ■女子 500m
  小平奈緒
- ■女子 チームパシュート
  高木美帆・菊池彩花
  佐藤綾乃・高木菜那
- ■女子 マススタート
  高木菜那

スケート / フィギュアスケート
- ■男子 シングル
  羽生結弦

SILVER MEDAL

スキー / ノルディック複合
- ■ノーマルヒル個人
  渡部暁斗

スキー / スノーボード
- ■男子 ハーフパイプ
  平野歩夢

スケート / スピードスケート
- ■女子 1,000 m
  小平奈緒
- ■女子 1,500 m
  高木美帆

スケート / フィギュアスケート
- ■男子 シングル
  宇野昌磨

BRONZE MEDAL

スキー / ジャンプ
- ■女子 ノーマルヒル
  高梨沙羅

スキー / フリースタイル
- ■男子 モーグル
  原大智

スケート / スピードスケート
- ■女子 1,000 m
  高木美帆

カーリング
- ■女子
  吉田夕梨花・鈴木夕湖
  吉田知那美・藤澤五月
  本橋麻里

TOTAL 13

4TH

スキー / ノルディック複合
- ■ラージヒル団体
  渡部暁斗・永井秀昭
  渡部善斗・山元豪

スキー / スノーボード
- ■女子 ビッグエア
  岩渕麗楽

スケート / フィギュアスケート
- ■女子 シングル
  宮原知子

TOTAL 3

5TH

スキー / ノルディック複合
- ■ラージヒル個人
  渡部暁斗

スキー / フリースタイル
- ■女子 ハーフパイプ
  小野塚彩那

スキー / スノーボード
- ■女子 パラレル大回転
  竹内智香

スケート / スピードスケート
- ■男子 500 m
  山中大地
- ■男子 1,000 m
  小田卓朗
- ■男子 1,500 m
  小田卓朗
- ■男子 チームパシュート
  ウイリアムソン師円・中村奨太
  一戸誠太郎・土屋良輔
- ■女子 3,000 m
  高木美帆

スケート / フィギュアスケート
- ■団体
  宇野昌磨・田中刑事
  宮原知子・坂本花織
  木原龍一・須崎海羽
  リードクリス・村元哉中

スケート / ショートトラック
- ■男子 1,000m
  坂爪亮介

TOTAL 10

6TH

スキー / ジャンプ
- ■男子 ラージヒル団体
  葛西紀明・伊東大貴
  竹内択・小林陵侑

スキー / スノーボード
- ■女子 ハーフパイプ
  松本蓮奈

スケート / スピードスケート
- ■男子 500 m
  加藤条治
- ■女子 1,500 m
  小平奈緒

スケート / フィギュアスケート
- ■女子 シングル
  坂本花織

スケート / ショートトラック
- ■女子 3,000 m リレー
  菊池純礼・齋藤仁美
  神長汐音・菊池悠希
  伊藤歪由子

アイスホッケー
- ■女子
  藤本那菜・小西あかね
  近藤真衣・小池詩織
  床亞矢可・鈴木世奈・堀珠花
  細山田梅・竹内real奈・志賀葵
  米山知奈・足立友里恵
  大澤ちほ・藤本もえこ
  床秦留可・浮田留衣
  寺島奈穂・高涼風
  獅子内美帆・久保英恵
  岩原知美・中村歪美・小野桂子

TOTAL 7

7TH

スキー / ジャンプ
- ■男子 ノーマルヒル
  小林陵侑

スキー / スノーボード
- ■男子 ハーフパイプ
  片山来夢
- ■女子 ビッグエア
  藤森由香

スケート / ショートトラック
- ■男子 5000 m リレー
  坂爪亮介・吉永一貴
  横山大希・渡邉啓太

TOTAL 4

8TH

スキー / スノーボード
- ■女子 ハーフパイプ
  冨田せな
- ■女子 ビッグエア
  鬼塚雅

スケート / スピードスケート
- ■女子 500 m
  郷亜里砂
- ■女子 3,000 m
  佐藤綾乃

スケート / ショートトラック
- ■男子 500 m
  坂爪亮介

カーリング
- ■男子
  両角友佑・清水徹郎
  山口剛史・両角公佑
  平田洸介

TOTAL 6

TOTAL 43

第18回アジア競技大会（2018/ ジャカルタ・パレンバン）

第18回アジア競技大会は、2018年8月18日から9月2日までの16日間、インドネシア共和国のジャカルタ・パレンバンの両市で開催されました。インドネシアでの2回目の開催となった本大会には、OCA加盟国の45NOCから選手約11,300名の参加がありました。日本代表選手団は、選手758名、監督・コーチ等334名で編成、39競技、352に種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、金メダルは前回仁川大会を28個上回る75個、メダル獲得総数は205個の成績を収めました。また水泳./競泳で6個の金メダルと2個の銀メダルを獲得した池江璃花子選手の活躍が評価され、女性選手として史上初めて大会の最優秀選手（MVP）に選ばれました。

- 2018.8.18～9.2（16日間）
- ジャカルタ・パレンバン / インドネシア

1,092名

【団長】山下泰裕　【副団長】田嶋幸三　【総監督】福井烈
【主将】山縣亮太（陸上競技）　【旗手】上野由岐子（ソフトボール）
［内訳］男子選手404名 / 女子選手354名 / 役員264 名
アディショナルオフィシャル 70名

45NOC（前回大会 / 45NOC）
※その他、KOREA として合同チーム(COR)が参加 「OCA発表」

40競技・465種目（前回大会 / 38競技・493種目）

日本の参加競技種目数 **39競技・352種目**
※ジェットスキー競技を除く

GOLD MEDAL	SILVER MEDAL	BRONZE MEDAL
75	56	74

TOTAL 205

4TH 57　5TH 57　6TH 24

TOTAL 343

直近3大会の成績抜粋

今大会順位	第18回ジャカルタ大会				第17回仁川大会				第16回広州大会			
1ST 中国	135	92	65	TOTAL 292	151	108	83	TOTAL 342	199	119	98	TOTAL 416
2ND 日本	75	56	74	TOTAL 205	47	76	77	TOTAL 200	48	74	94	TOTAL 216
3RD 韓国	49	58	70	TOTAL 177	79	71	84	TOTAL 234	76	65	91	TOTAL 232
4TH インドネシア	31	24	43	TOTAL 98	4	5	11	TOTAL 20	4	9	13	TOTAL 26

第29回ユニバーシアード競技大会（2017/ 台北）

第29回ユニバーシアード競技大会は、2017年8月19日から30日までの12日間、チャイニーズ・タイペイの台北市で開催されました。本大会には134の国と地域から、選手、監督・コーチ等約10,800名の参加がありました。日本代表選手団は、選手335名、監督・コーチ等170名、総勢505名で編成、18競技199種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、金メダルは前回光州大会を12個上回る37個を獲得し、夏季大会において史上初めて獲得数が1位となり、メダル獲得総数101個と入賞総数は190種目となる成績を収めました。

- 2017.8.19～30（12日間）　※一部競技は8月18日から開始
- 台北 / チャイニーズ・タイペイ

505名

【団長】塚原光男　【総監督】上野広治
【主将】萩野公介（水泳/競泳）　【旗手】能智亜衣美（柔道）
［内訳］男子選手180名 / 女子選手155名 / 監督・コーチ等152名
アディショナルオフィシャル 18名

134ヶ国・地域（前回大会137）
参加選手 7,376名 / 監督・コーチ等 3,415名 / 計10,791名
※2017年8月31日現在 組織委員会参照

18競技・271種目（前回大会 / 18競技・272種目）※
※この他、デモンストレーション競技（ビリヤード）を実施。（実施種目4、派遣選手団5名（男子選手4名、監督・コーチ等1名）

GOLD MEDAL	SILVER MEDAL	BRONZE MEDAL
37	27	37

TOTAL 101

4TH 19　5TH 28　6TH 15　7TH 9　8TH 18

TOTAL 190

直近3大会の金メダル獲得数上位10ヶ国・地域

台北 / 2017		光州 / 2015		カザン / 2013	
1ST. 日本※	37	1ST. 大韓民国	47	1ST. ロシア連邦	156
2ND. 大韓民国	30	2ND. ロシア連邦 / 中華人民共和国	34	2ND. 中華人民共和国	26
3RD. チャイニーズ・タイペイ	26	4TH. 日本	25	3RD. 日本	24
4TH. ロシア連邦	25	5TH. アメリカ合衆国	20	4TH. 大韓民国	17
5TH. アメリカ合衆国	16	6TH. フランス	13	5TH. ベラルーシ	13
6TH. ウクライナ / 朝鮮民主主義人民共和国	12	7TH. イタリア	11	6TH. ウクライナ	12
8TH. イタリア / 中華人民共和国	9	8TH. ウクライナ	8	7TH. アメリカ合衆国	11
10TH. イラン・イスラム共和国	8	9TH. イラン・イスラム共和国	7	8TH. 南アフリカ	7
		10TH. チャイニーズ・タイペイ	6	9TH. イタリア / オーストラリア / リトアニア	6

※2: ユニバーシアード競技大会(夏季)において史上初

第5回アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ(2017/アシガバット)

第5回アジアインドア＆マーシャルアーツゲームズは、2017年9月17日から27日までの11日間、トルクメニスタンのアシガバットで開催されました。本大会には64のNOCから、選手、監督・コーチ等約6,000名の参加がありました。日本代表選手団は、選手60名、監督・コーチ等51名で編成し、6競技39種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、金メダルは2個、メダル獲得総数17個の成績を収めました。

- 2017.9.17～27 (11日間)　※一部競技9月16日より開始
- トルクメニスタン・アシガバット

93名
【団長】細淵雅邦　【旗手】神谷歩 (ウエイトリフティング)
［内訳］男子選手35名 / 女子選手25名 / 監督・コーチ等33名
アディショナルオフィシャル 18名

45NOC ※その他、オセアニア及びアフリカ難民選手団が参加
※クウェートは不参加　※参加者数約 6,000名(うち選手3,889名)

14競技・351種目

GOLD MEDAL 2 / SILVER MEDAL 5 / BRONZE MEDAL 10
TOTAL 17

※大会総メダル数1,287個
(金348個・銀349個・銅590個)

金メダル獲得数上位10NOC

アシガバット / 2017		仁川 / 2013		ハノイ / 2009	
1ST. トルクメニスタン	89	1ST. 中国	29	1ST. 中国	48
2ND. ウズベキスタン	24	2ND. 韓国	21	2ND. ベトナム	42
3RD. イラン	36	3RD. ベトナム	8	3RD. カザフスタン	21
4TH. 中国	42	4TH. タイ	8	4TH. タイ	19
5TH. カザフスタン	28	5TH. カザフスタン	7	5TH. イラン	17
6TH. タイ	21	6TH. イラン	3	6TH. 韓国	16
7TH. キルギス	13	7TH. チャイニーズ・タイペイ	3	7TH. インド	6
8TH. タジキスタン	3	8TH. ホンコン・チャイナ	3	8TH. ホンコン・チャイナ	6
9TH. 韓国	15	9TH. 日本	3	9TH. インドネシア	6
10TH. ベトナム	13	10TH. ウズベキスタン	3	10TH. ウズベキスタン	5
18TH. 日本	2				

第3回ユースオリンピック競技大会(2018/ブエノスアイレス)

第3回ユースオリンピック競技大会は、2018年10月6日から18日までの13日間。アルゼンチン共和国のブエノスアイレス市で開催されました。本大会には206のNOCから選手約4,000名の参加がありました。日本代表選手団は、選手91名、監督・コーチ等42名、総勢135名で編成、23競技105種目にエントリーし、大会に臨みました。競技結果として、金メダルは前回南京大会を8個上回る16個を獲得し、メダル獲得総数は44個となる成績を収めました。

- 2018.10.6～18 (13日間)
- ブエノスアイレス・アルゼンチン共和国

135名
【団長】小谷実可子　【総監督】上野広治
【主将】張本智和 (卓球)　【レスリング】鏡優翔 (レスリング)
［内訳］男子選手48名 / 女子選手43名 / 監督・コーチ等42名

206NOC
参加選手 約4,000名 (参考 / IOC公式サイト)

32競技・241種目 (前回大会 / 28競技・222種目)

日本の参加競技種目数 23競技・105種目
陸上競技 / 水泳(競泳) / サッカー(フットサル) / テニス / ボート / 体操(体操・新体操・トランポリン) / レスリング / セーリング / ウエイトリフティング / 自転車 / 卓球 / フェンシング / バドミントン / 射撃(ライフル射撃) / 近代五種 / ラグビーフットボール / スポーツクライミング / アーチェリー / 空手 / トライアスロン / ゴルフ / テコンドー / ダンススポーツ(ブレイキン)

未出場競技 9競技
ホッケー / ボクシング / バレーボール(ビーチバレー) / バスケットボール(3×3) / ハンドボール / 馬術 / 柔道 / カヌー / ローラースポーツ

GOLD MEDAL 16 / SILVER MEDAL 14 / BRONZE MEDAL 14
TOTAL 44

日本代表選手団のメダル獲得数

ブエノスアイレス / 2018				南京 / 2014				シンガポール / 2010			
実施14競技				実施10競技				実施7競技			
16	14	14	TOTAL 44	8	11	7	TOTAL 26	9	5	3	TOTAL 17

文化・教育プログラム

第3回ユースオリンピック競技大会ではスポーツと文化、教育を融合させたイベントとして、「クリーンなアスリートを守る」、「アスリートのパフォーマンス」、「スポーツを超えて」の 3つのコンセプトのもと、ユースオリンピック選手村内にて 24種類の文化・教育プログラムが実施され、日本代表選手団から全ての選手が参加し、積極的に知識習得及び国際交流に努めていた。

Building up Team Japan for Buenos Aires 2018
～JOC 文化・教育プログラム～

日本代表選手団として必要な知識習得及び自覚醸成し、チームジャパンとしての一体感を育む。さらに、YOGの理念を理解し、現地で文化・教育プログラムへの 積極的な参加を促すことを目的に、結団式終了後に実施した。

選手強化

第32回オリンピック競技大会（2020／東京）の開催は、将来（2020年以降）の日本のスポーツ界の飛躍、日本のスポーツ文化を醸成する「絶好のチャンス」です。このオリンピックを成功させるためには、「選手の活躍が不可欠」であり、各NFは「競技結果を残す責務」と 目標を達成するための「強化予算を確保・実行するための説明責任」があることを自覚しなければなりません。「自国、日本で戦う強み」を最大限活用するとともに、将来「日本を背負って立つ国際人」を育成できるよう、オリンピック、スポーツを通した人間教育、人間形成を推進していきます。

【 JOC選手強化本部のテーマ】 2018年6月～2020年9月

人間力なくして競技力向上なし

重点施策

1 アスリートファースト

2 東京2020大会金メダル30個の達成に向けた日本スポーツ界の力の結集。特にNF・スポーツ庁・JSC・日本スポーツ協会・東京2020組織委員会等との連携強化

3 夏季・冬季競技一体となったサポート体制の確立
（既存・拡充棟NTC、競技別強化拠点の最有効活用並びに冬季NTCの設置に向けた取り組み）

4 東京2020大会の成功に向けたオリンピック・パラリンピック一体となった連携強化

5 インテグリティ教育の普及・啓発（アスリートの人間力向上、指導者の資質向上、アンチ・ドーピング教育の徹底等）

第32回オリンピック競技大会（2020/東京）日本代表選手団 編成方針

日本代表選手は、当該競技団体から推薦され、かつ十分な活躍が期待できる者の中から選考し開催国としての自覚と責任のもと、全競技に参加、上位入賞をめざすものとする。日本代表選手団は、「人間力なくして競技力向上なし」を根幹に据え、行動規範を厳守し、各国・地域との友好親善に寄与できる選手と監督コーチ等をもって編成する。

大会期間　2020年7月24日～8月9日

開催都市　東京/日本

1 競技力向上事業

選手強化NF事業

国はスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの競技水準の向上、地域におけるスポーツ環境の整備等、スポーツの普及、振興を諮るため、スポーツ振興事業に対する助成を行っています。本事業は、その助成のうち、競技力向上事業助成金として、NFが行う日常的・継続的な強化活動に助成し、第32回オリンピック競技大会（2020/東京）における日本代表選手のメダル獲得に向け、また、我が国のスポーツに関する国際競技力の向上を図ることを目的としています。

事業名		平成29年度	平成30年度
選手強化NF事業	1. 選手強化活動事業	1,352事業	1,308事業
	（1）国内合宿	583事業	547事業
	（2）海外合宿	164事業	167事業
	（3）チーム派遣	589事業	557事業
	（4）チーム招待	16事業	37事業
	2. コーチ力強化事業	83事業	83事業
	3. 次世代アスリート育成強化事業	564事業	558事業
コーチ設置	1. ナショナルコーチ等設置事業	62名	58名
	2. 専任コーチ等設置事業	269名	264名

コーチ設置事業

本会並びに本会加盟オリンピック実施競技団体に対し、以下のコーチを設置しています。

1. ナショナルコーチ等【ナショナルコーチ・アシスタントナショナルコーチ　H30　58名】
競技団体の中・長期的な強化戦略プランに基づく強化活動全体を統括するためのコーチ

2. 専任コーチ等【専任コーチングディレクター（トップアスリート担当・ジュニアアスリート担当・NTC担当・2016-2022特別アスリート担当）・専任メディカルスタッフ・専任情報・科学スタッフ・専任競技用具担当スタッフ　H30　264名】
選手の育成・強化を効果的に推進するためのコーチ

JOC-NFs強化関係連絡・連携会議

本会選手強化事業について、各NF選手強化事業担当者を対象に、本会の取り組みを説明するとともに、競技力向上事業・民間スポーツ振興費等補助事業の事業説明（会計処理や予算等）を実施。また、各NFとの情報共有や連携を図ることにより、さらに効率的且つ効果的な強化支援を目指しました。

回数（平成30年度）	主な内容
第1回　平成30年　7月　20日	平成30年度競技力向上事業、平成31年度民間スポーツ振興費等補助金ほか
第2回　平成31年　2月　6日	平成31年度競技力向上事業、平成31年度民間スーツ振興費等補助金、平成31年度NF評価基準、平成31年度ナショナルコーチ・専任コーチ等、ナショナルコーチアカデミーほか

2 専門部会・連携会議・プロジェクト等

各NFの強化支援や連携を促進するため、また、直近のオリンピック夏季・冬季競技大会に特化した取り組みとして、専門部会を設置し、会議・プロジェクト等を実施しています。

東京2020戦略特別専門部会

（1）東京2020選手強化に向けた戦略的かつ総合的方策の構築に関すること。
（2）競技目標の選定と現状分析の精度を高め、有効かつ効果的な選手強化予算の運用とその確保に関すること。
（3）オールジャパン体制の推進と組織的・計画的な選手強化を推進するため、関係団体、諸機関との連携、環境整備に関すること。
（4）2020年以降に向けたNF選手強化、組織基盤整備、財政基盤確立に関すること。
（5）そのほか上記に関連すること。

＜主な事業＞

■ **東京2020強化ミーティング**

選手強化本部の主催により、各実施NFの強化責任者を集め、東京2020に向けた各競技団体の選手強化への取組み、大会に向けた準備状況を確認するとともに競技間連携等を進めました。

実 施　【第1回】2018年2月　【第2回】2018年10月

■ **東京2020強化ミーティング（競技カテゴリー別）**

NFを競技特性に合わせて6分類（記録・標的系、水上・水辺系、球技系【団体】、球技系【個人】、格闘技系、採点系）し、区分毎に強化責任者等を集めて選手強化やサポートに係わる情報共有を行いました。

実 施　2018年5月 / 2019年2月

※この他、各競技カテゴリーにて必要に応じて順次実施

■ **東京2020　JOC－NFs合同事前調査**

オリンピック実施NF関係者とともに組織委員会からの大会の準備状況の説明を受け、選手村の視察、組織委員会関係者との情報交換会等を行いました。

【第１回】

日 時　平成29年4月17日（月）
場 所　晴海客船ターミナル内
参加者数　73名（34NF及び選手強化常任委員）

【第２回】

日 時　平成30年10月11日（木）
場 所　マリナーズコート東京
参加者数　100名（32NF及び選手強化常任委員）

強化育成専門部会

(1)国際総合競技大会に向けた対策及び支援体制の構築に関すること。
(2)短中期的な強化育成事業の施策を立案し推進すること。
(3)国際競技力向上のため選手・指導者の環境整備に関すること。
(4)味の素ナショナルトレーニングセンターを活用した事業を推進するとともに、競技別強化拠点との連携推進を図ること。
(5)その他上記に関すること。

＜主な内容＞

■ 平昌2018対策プロジェクト 第3回JOC-NFs合同事前調査

オリンピック実施NF関係者とともに組織委員会からの大会の準備状況の説明を受け、安全対策としての現地の治安、インフラを確認するための情報収集と安全な活動拠点となる支援スタッフ宿舎及び関連施設の現地調査を行いました。

期 間　平成29年6月1日(木)～2日(金)
参加者数　33人 (6NFほか)

■ The Building up Team Japan 2017 for Pyeongchang

平昌2018冬季大会へ向けた日本代表候補選手及び強化スタッフを対象に合宿形式の研修会を開催し、座学やチームビルディング等さまざまなプログラムを通じて、チームジャパンの一員としての自覚と責任、連帯感をもつことを目的として開催しました。

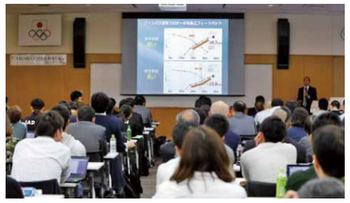
期 間　平成29年4月28日(金)～30日(日)
場 所　味の素ナショナルトレーニングセンター
参加者数　248人 (6NF:選手・コーチ等含む)

■ 2022北京対策プロジェクト第1回現地事前調査

早期段階から大会組織委員会や現地大使館等との関係を構築し、大会に係わる準備状況及び現地関連施設（選手村、各競技会場、村外サポートスタッフ宿舎等）、現地交通、気候、安全管理等の様々な現地情報を収集することで、日本代表選手団及び各NFの今後の派遣準備に活用した。

期 間　平成31年2月19日(火)～23日(土)
場 所　大会組織委員会オフィス、3選手村及び関連競技施設(北京、延慶、張家口)等
参加者数　11人 (本会プロジェクト委員 等)

情報・医・科学専門部会



(1)国際競技力向上のための情報収集と戦略立案に関すること。
(2)医学、科学面からの支援施策に関すること。
(3)JOC将来構想プロジェクトと連携した中長期的な国際競 技力向上のための施策立案に関すること。
(4)アンチ・ドーピング委員会と連携しドーピング防止活動・啓発活動を促進すること。
(5)その他上記に関すること

＜主な事業＞

■ JOC情報・医・科学合同ミーティング

JOC情報・医・科学専門部会の主催により年1回実施。毎年、選手強化に資するテーマを設定し、情報医科学の観点からの事例共有や最新の情報提供を行い、各NFでの選手強化をサポートしています。

平成29年度

平昌冬季オリンピックに向け、コンディショニング方法を中心にした情報提供を行いました。

日 時　平成29年11月14日(火)
場 所　味の素ナショナルトレーニングセンター
出席者　117名
プログラム
・競技日程を考慮したコンディショニング（NF:日本陸上競技連盟、企業:味の素㈱）
・歯のコンディショニング
・トップアスリート育成強化支援のための追跡調査報告
・平昌2018:ハイパフォーマンスセンター、G Road Station、事前調査報告

平成30年度

競技現場とそれを支える企業の最新取組み事例を共有することで、東京2020・北京2022に向けた情報提供を行いました。

日 時　平成30年12月4日(火)
場 所　味の素ナショナルトレーニングセンター
出席者　142名
プログラム
・トップアスリート育成強化支援のための追跡調査報告
～リオ大会・平昌大会出場選手へのアンケート調査より～
・NFの取組み事例(陸上競技男子4×100mリレー／バドミントン)
・気象への対策と活用事例(暑熱対策 / 気象情報)
・企業の取組み(富士通のスポーツICT)
・医学サポート部門からの情報提供(東京2020医療体制 / アンチ・ドーピング / むし歯)

JOCアスリートプログラム

この制度は、オリンピック競技大会で実施される正式競技の日本代表として参加可能な者をオリンピック強化指定選手として認定し、その自覚を促すとともに効果的な強化活動の展開を図ることを目的とし、下記の事業を実施する。
(1)強化指定選手の日常の健康と体力を管理するため、定期的に健康診断・体力測定等を実施する。
(2)強化指定選手の強化活動に必要な助言、指導を与えるためのコーチングスタッフ、マネジメントスタッフ、情報・戦略スタッフ、医・科学スタッフの強化スタッフを当該競技団体に配置する。
(3)強化スタッフの相互連係を図るため、強化スタッフ連絡会議を開催する。
(4)強化指定選手の国際競技力の向上を図るため、国内外の強化合宿、海外遠征等を実施する。
(5)その他強化指定選手の強化に必要な諸事業を実施する。

フィットネスチェック実施数 ()内は強化指定選手巣

開催日	平成28年	平成29年	平成30年
男 子	381(160)	396(216)	329(164)
女 子	309(163)	371(235)	284(180)
合 計	690(323)	767(451)	613(344)

監督・コーチ専門部会

(1)行動規範の遵守、各種ルール厳守を徹底する指導マネジメントに関すること。
(2)現場指導者が強化活動に専念できるよう、監督・コーチ等が抱える問題の解決方法等の情報提供、共有に関すること。
(3)ナショナルコーチ、専任コーチ等の他競技間連携の推進と巡回指導、助言に関すること。
(4)アスリート専門部会、アントラージュ専門部会、女性スポーツ専門部会と連携したモラル向上・啓発活動に関すること。
(5)そのほか上記に関連すること。

平成30年度JOCコーチ会議

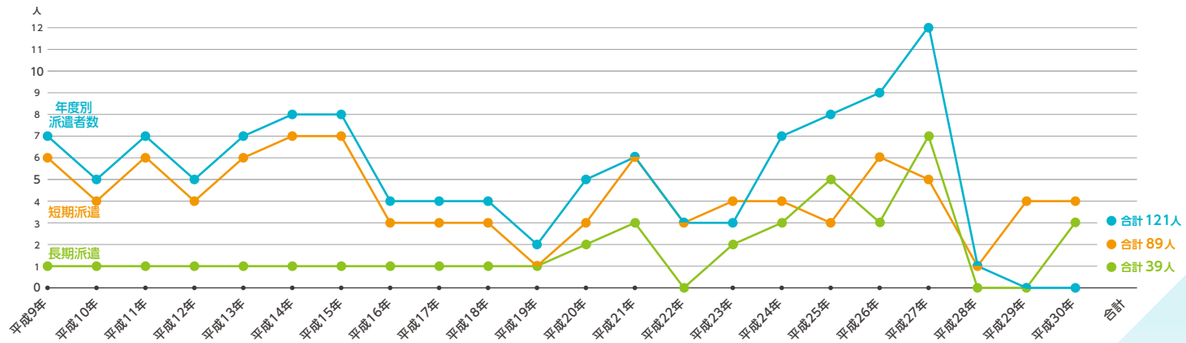
各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて指導力の向上と指導体制の充実を図るため、開催しました。JOCの選手強化本部基本方針を各NFの強化責任者をはじめ強化スタッフ(コーチ、メディカル、マネジメント等)に周知を図るとともに各NFが国際競技力向上に向けて主体的な取り組みができるよう指導しました。併せて競技間連携を推進しました。

期 日　平成30年6月11日(月)
実施場所　ザ・プリンスパークタワー東京　「ボールルームABC」
参加者数　312名

＜プログラム＞
- JOC選手強化本部の活動方針について
- アンチ・ドーピングに関する注意喚起
- 東京2020大会の進捗状況について
- 東京2020大会に向けた暑さ対策(暑熱対策)及びメンタル面の対策について
- 第23回オリンピック冬季競技大会(2018/平昌)から学ぶ(スキー、スケートの事例共有等)
- 第18回アジア競技大会(2018/ジャカルタ・パレンバン)に関する情報提供 他

スポーツ指導者海外研修

オリンピック競技大会のメダリスト等、顕著な競技成績を有する者を一定期間海外に派遣することにより、将来を担う指導者の育成、国際競技力の向上を図りました。※帰国者報告書等は、JOC公式サイトにも掲載。



3 その他

アンチ・ドーピング推進支援事業

アンチ・ドーピングの教育・啓発活動

日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と連携し、アスリートに対してアンチ・ドーピングの普及・啓発活動を実施しています。特に国際総合競技大会への派遣候補選手に対し、検査方法等の講義を通した教育活動を積極的に実施しております。また、今後は新たに設立された日本スポーツフェアネス推進機構とも連携し、国内におけるアンチ・ドーピングの推進に取り組んでいきます。

将来性を有する選手の発掘及び育成事業

1 JOCジュニアオリンピックカップ大会の制定

ジュニア競技大会の資質向上を図るため、各競技別に「JOCジュニアオリンピックカップ」大会を制定し、その最優秀選手（個人 男女各1名）に「JOCジュニアオリンピックカップ」を授与しています。

- 平成30年度ジュニアオリンピックカップ大会　50競技　71大会

2 JOCジュニアオリンピックカップ支援事業

JOCジュニアオリンピックカップ大会時にオリンピアンを派遣し、参加選手等に講話・激励を行い、オリンピックを目指す次世代の子ども達に夢を与えられるよう支援を行っています。

- 平成30年度ジュニアオリンピックカップ支援事業　7競技（テコンドー／クレー射撃／カーリング／テニス／ハンドボール／バレーボール／フェンシング）

3 「オリンピック有望選手」の認定・研修

「JOCジュニアオリンピックカップ」等において優秀な成績を収め、かつ将来、オリンピック競技大会や世界選手権大会等において活躍できる選手を「オリンピック有望選手」として認定し、一同に会した研修会を実施しております。

- 平成30年度オリンピック有望選手の認定数　41競技　100名
- 平成30年度オリンピック有望選手研修会　参加者　106名

日 時	平成30年12月1日～2日
場 所	味の素ナショナルトレーニングセンター
主な内容	メダリスト講話、オリンピアンとのワークショップ、メディアトレーニング、異競技トレーニング等

NTC関連

拠点ネットワーク推進事業

国が指定しているナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点（競技別NTC）について、トレーニングや医・科学・情報サポートが各競技特性に合わせて効果的に実施されるよう、環境整備や体制構築に対するコンサルティング活動を行っています。また、各地に設置されている競技別NTCが他競技の情報収集や競技間連携を円滑に行えるよう、「競技別NTC合同ミーティング」や、「競技別NTCマネジメントミーティング」を開催し、国内外のスポーツの動向やNTCとしての取組み等、選手強化に役立つ最新情報を広く共有しています。

ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点

味の素ナショナルトレーニングセンターでは対応できない、「冬季競技」、「海洋・水辺系競技」、「屋外系競技」、「高地トレーニング」などについて、国は国内の既存施設をナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点に指定しています。（2019年3月31日時点でオリンピック競技26施設、高地トレーニング施設2施設）

1. 堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター　サッカー
2. 川崎重工ホッケースタジアム　ホッケー
3. 御殿場市馬術・スポーツセンター　馬術
4. 埼玉県長瀞射撃場　ライフル射撃
5. 神奈川県立伊勢原射撃場　クレー射撃
6. 熊谷スポーツ文化公園　ラグビーフットボール
7. フェニックス・シーガイア・リゾート　ゴルフ
8. 日本体育大学　近代五種
9. 川崎市港湾振興会館ビーチバレーコート「川崎マリエン」　バレーボール（ビーチバレーボール）
10. 日本サイクルスポーツセンター　自転車
11. フェニックス・シーガイア・リゾート及び周辺エリア　トライアスロン

1. 和歌山マリーナ（ディンギーマリーナ）　セーリング
2. 戸田公園漕艇場及び国立戸田艇庫　ボート
3. 富山市スポーツ・カヌーセンター　カヌー（スラローム）
4. 木場潟カヌー競技場　カヌー（スプリント）

1. 札幌市ジャンプ競技場（大倉山、宮の森）　スキー（ジャンプ）
2. 西岡バイアスロン競技場　バイアスロン
3. 白鳥王子アイスアリーナ（苫小牧市白鳥アリーナ）　アイスホッケー
4. 明治北海道十勝オーバル（帯広の森屋内スピードスケート場）　スケート（スピードスケート）
5. 白馬ジャンプ競技場及び白馬クロスカントリー競技場　スキー（ノルディック複合）
6. 長野市ボブスレー・リュージュパーク「スパイラル」　ボブスレー・リュージュ
7. 長野市オリンピック記念アリーナ「エムウェーブ」　スケート（スピードスケート）
8. 帝産アイススケートトレーニングセンター　スケート（ショートトラック）
9. 軽井沢風越公園カーリングホール（軽井沢アイスパーク）　カーリング
10. 中京大学アイスアリーナ「オーロラリンク」　スケート（フィギュアスケート）

1. 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア　高地トレーニング
2. 蔵王坊平アスリートヴィレッジ　高地トレーニング

1. 羽島市防災ステーション　テコンドー

その他

日本スポーツ振興センター（JSC）との連携

（1）日常スポーツ活動

選手及びその指導者が競技技術の向上を図るために自ら計画的に行う日常のスポーツ活動。

（2）海外研さん活動、能力育成教育

選手及びその指導者等が競技技術の向上を図るために行う海外留学等での海外における「研さん活動」、選手又は選手であった者が将来に向けて、職業や実際生活に必要な知識や能力を育成するために受ける学校教育「能力育成教育」について、各NFが推薦する。

（3）協働コンサルテーション

NFの支援を目的に、NFが作成する中長期の「強化戦略プラン」の策定、実践、更新を通じてトップアスリートの強化等を４年ごとに総合的・計画的に進めるため、JOC、JSC、スポーツ庁で編成される協働コンサルワーキンググループでNFとの情報交換、情報収集等を行っています。

タイアップ事業

JOCオフィシャルパートナーである味の素(株)のトップアスリートのためのアミノ酸を活用した栄養コンディショニング。JOCオリンピック強化指定選手を対象に案内のうえ、提供しています。また、国際総合競技大会時には、選手団サポート拠点としてのG-Roadステーションやビクトリープロジェクトを展開しております。

JOCナショナルコーチアカデミー

「ナショナルコーチアカデミー」は平成29年に国が策定した「第2期スポーツ基本計画」において、ナショナルコーチの資質向上の機会として、さらに充実することが明記されました。JOCでは、オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成・指導する、ワールドクラスのコーチ及び各種スタッフの養成を目的に、JOC専任コーチングディレクターや各競技団体の強化スタッフ等を対象に実施。プログラムは、受講者、講師間の双方向による情報交換を主体に、コーチングに必要な知識の他、ディベート実習、プレゼンテーション実習、戦略的コミュニケーション等で構成。修了者に対するフォローアップも実施しています。

＜位置づけ＞

JOC専任コーチングディレクターの認定を受けるための前提条件として導入、実施

＜コンセプト（カリキュラムポリシー）＞

（1）Elite：日本の代表としての品性・資質を兼ね備えた真の一流コーチを養成する。
（2）Professional：職業観・倫理観・社会的責任において、専門家としての誇りを持つコーチを養成する。
（3）Global：日本としての戦い方を追求するとともに、「国際基準」を踏まえた戦略、強化指導を行うことができ国際舞台で活躍できるコーチを養成する。
（4）Interactive：知識や情報の一方通行ではなく、受講者と講師、受講者間の双方向による情報交換を主体とする。また指導現場において選手及び指導者間との双方向を意識できる指導者を養成する。
（5）Team NIPPON：競技及びスポーツの枠を超えた交流・連携を通し、日本スポーツ界の発展を目指す。

＜具体的なカリキュラム＞

単に知識を身に付ける場ではなく、実践的学問・ケーススタディの場

コミュニケーション	「ロジカルコミュニケーション（①話し方、②論理的に思考、発言、③質問力）」 「ディベート（①論理能力の鍛錬、②はっきりとした意思伝達）」「プレゼンテーション実習」等
高度競技コーチング	「コーチング論」「運動観察・指導者講習会視察」等
高度競技マネジメント	「チームマネジメント」「組織（競技団体等）マネジメント」「スポーツ行政」 「スポーツビジネス」「メディア論」「ビジネスシミュレーション」等
スポーツ情報戦略	「スポーツ情報分析・伝達」「ゲーム分析・パフォーマンス評価」等
医・科学	「医・科学サポートケーススタディ」「アンチ・ドーピング」
その他	「オリンピック論」「インテグリティ教育」「野外研修」「武道体験」「特別講演」

JOCエリートアカデミー

味の素ナショナルトレーニングセンターに備わる機能を最大限に活用して、JOCとNFが一体となって全国から優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、NFの持つ一貫指導システムのもと将来オリンピックをはじめとする国際競技大会にて活躍できるトップアスリートを育てています。

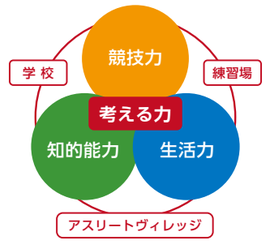
また、地域の教育機関と連携を図りながら、人間力や知的能力を伸ばしていくことにより、将来、スポーツ界はもちろん、社会の発展に貢献できる人材を育てることを目指しています。現在、レスリング、卓球、フェンシング、水泳（飛込）、ライフル射撃、ボート及びアーチェリーの7競技で、中学1年生から高校3年生までを対象に実施しています。

＜活動内容＞

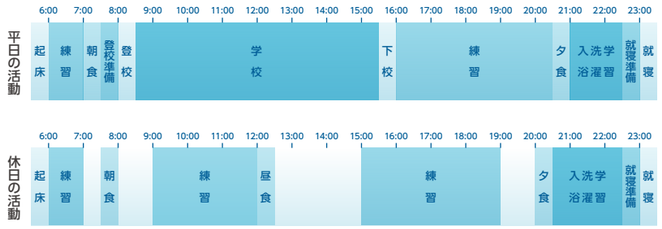
味の素ナショナルトレーニングセンターを中心とした環境の中で「考える力」を中核として「競技力」「知的能力」「生活力」をバランスよく向上させることが必要であると考え、以下のようなプログラムを実施しています。

- 味の素ナショナルトレーニングセンターの機能を活用し、各競技団体の一貫指導体制にもとづいた専任のトップレベルの指導者による競技力向上プログラム
- 論理的な思考や表現を身につけるための言語教育プログラム
- 日本代表選手として海外で活躍できるようにするための語学教育プログラム
- 基本的な学力の定着を図るための学習（補習）プログラム
- 「チーム・エリートアカデミー」の一員であることの意識を高めるための野外活動プログラム
- スポーツの意義や価値などを考えるためのスポーツ教育プログラム

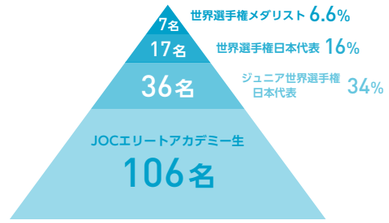
＜JOCエリートアカデミー生育成のイメージ図＞



＜JOCエリートアカデミー生の1日＞



＜アカデミー生の状況（世界選手権）＞　2018年12月31日現在



ATHLETE SUPPORT
アスリート支援

JOCインテグリティ教育事業

日本を代表するアスリート、指導者としての資質を高め、自らの価値を守る知識と手段を身に付けるプログラムを実施しました。JOCとNFが一体となり、連携し、役割を分担しながら運営を進めています。対象は、オリンピック強化指定選手、ナショナルコーチ・専任コーチ等、JOC強化スタッフ、各NF代表者等。

選手向け

1 基礎研修プログラム
- 新規オリンピック強化指定選手等を対象とした丸1日の研修会。対象者は参加が義務。年8回開催。
- 内容は、日本代表選手の心構え、メダリスト講話、アンチ・ドーピング、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する講義、オリンピアンとのワークショップ等。

2 講師派遣研修プログラム
- JOCがインテグリティに関する主要なテーマの講師等をリスト化し、各NFのニーズに併せ、強化合宿等に専門講師を派遣する。

3 オンライン研修プログラム
- 目的は、日々刻々と変化する世の中への対応力を継続的に磨いてゆくこと。
- 内容は、関連するニュースやコラムの配信、学習コンテンツの提供、相談窓口の設置等。

指導者向け

4 ナショナルコーチ等・専任コーチ等向けプログラム
- 各競技を代表するナショナルコーチ等約320名が集まり、ワークショップ形式で“スポーツの価値”、“日本代表の役割”、“日本を代表する指導者のあるべき姿”等を共に考えるプログラム。年6回開催。

5 講師派遣研修プログラム
- 各NFのニーズに併せ、指導者研修会等に関連テーマの講師を派遣するプログラム。

6 オンライン研修プログラム
- 対象は、JOC強化スタッフ約4,000名。内容は、選手向け同様とし、選手と同じスピード感で同じレベルの情報を提供していく。

NF代表者向け

7 JOC-NFインテグリティ教育推進チーム
- JOCと各NFが一体となりPDCAを回す仕組みを構築。定期的に代表者による会議を開催し、情報交換や各プログラムの開発・検証等を推進する。

8 JOC-NFインテグリティ教育勉強会
- 各NFの代表者が、1泊2日で幅広く意見交換し、知識や手段の共有を促進する。

その他

JOCキャリアアカデミー

トップアスリートが現役から引退までの様々なキャリアトランジション（キャリアの転機）を乗り越えていくため、また、競技で培った様々な能力を、引退後も社会に還元でき、多くの選手のロールモデルになるようなトップアスリートの育成を目的に、研修会やカウンセリング等を実施しました。具体的な目標として、ジュニア期からのキャリアデザイン力の養成、選手を取り巻く指導者や関係者のキャリア支援力の養成、現役続行から進路開拓までの支援体制の構築を掲げています。主な事業として、（1）選手、指導者、関係者のための研修、（2）競技継続のための就職支援「アスナビ」、（3）引退後の就職、就学支援「アスナビNEXT」。トップアスリートが競技力の向上に取り組む過程で抱える様々なキャリアの課題を解決するための支援に取り組んでいます。また2018年度より月に1回、選手、指導者、関係者に向けメダリスト講話「覚悟～メダリストの闘い～」を実施。

<2018 年度講師一覧 >

開催日	講師（予定）
4月 12日	山下泰裕氏（柔道）
5月 10日	小平奈緒氏・結城匡啓氏（スピードスケート）
6月 14日	渡部暁斗氏（スキーノルディック複合）
7月 12日	太田雄貴氏（フェンシング）
9月 13日	金藤理絵氏（水泳）
10月 11日	宇津木麗華氏（ソフトボール）
11月 8日	井上康生氏（柔道）
12月 13日	宮間あや氏・佐々木則夫氏（サッカー）
1月 10日	井村雅代氏（アーティスティックスイミング）
2月 14日	朝原宣治氏（陸上）
3月 14日	清水宏保氏（スケート）

「アスナビ」とは、2010年10月にスタートした、JOCが無料職業紹介事業の認可を受けて実施するトップアスリートのための就職支援制度です。生活環境を安定させながら競技活動に集中したいと考える現役のトップアスリートと、それに理解を示す企業とをマッチングし、スポーツ界と産業界に“Win-Win”の関係を創ることを目指します。※2019年3月採用決定状況（内定を含める）176社/団体、273名（2019年3月末現在）

引退アスリートを支援する「アスナビNEXT」は、次のステージへスムーズに移行する為の支援をする制度です。

全てのアスリートは引退します。また競技にまい進するがあまり引退後の自分をイメージできていないケースも多々みられます。そこで、現役のうちからキャリアデザイン力（将来を構想する力）を高め、準備すること、一方次のステージではスポーツで培われたさまざまな能力を存分に発揮できるよう支援します。

その為の主な施策として「セカンドキャリア意識調査」「キャリアデザインセミナー」「独立開業セミナー」「キャリアカウンセリング」を実施。トップアスリートには「インターンシップ」「就職」「就学」「資格取得」などさまざまな選択肢を検討します。

JOCアスリート委員会・NFアスリート委員会合同フォーラム

JOCでは、平成11年よりアスリート委員会（平成14年から29年まではアスリート専門部会）を設置し、アスリート自身が選手経験の立場から、オリンピック・ムーブメントの推進や選手強化事業の支援に関する活動を継続的に進めています。本会加盟団体（NF）に対してアスリート委員会の設置を依頼しており、設置に関する状況や課題、具体的な活動等について情報交換を行うため、フォーラムを開催しています。

日 時　平成30年12月11日（火）
場 所　味の素ナショナルトレーニングセンター
参加者　JOC役員、JOCアスリート委員会、NFアスリート委員会、NF事務局担当者他

アントラージュへの教育

アスリートのアントラージュとは、アスリートを取り巻く、選手と関わりを持つすべての人々を指します。例えばマネージャー、代理人、コーチ（教員含む）、トレーナー、医療スタッフ、科学者、競技団体、スポンサー、弁護士や家族も含まれます。JOCでは、アスリートの年代に合わせて起こりえる課題への対応及び危機管理方法の教育を行い、アスリート育成の周辺環境も整える活動も行っております。

平成30年度ジュニアアスリート保護者向けセミナー

このセミナーは、ジュニア期のアスリート（10歳～18歳）の保護者を対象に行われ、家庭で多くの時間を共有し、大きな影響力を持つと考えられる保護者が、ジュニアアスリートとの関わり方、助言の仕方を学ぶことによって、親子がスポーツを通じて実りある人生を実現する可能性を高め、競技力の高いアスリートの育成を目指しています。

日 時　2018年7月28日（土）
会 場　味の素ナショナルトレーニングセンター
内 容　トップアスリートに育てるための食事学（スポーツ栄養学）、トップアスリートの保護者体験談、アスリートの成長を支える保護者の役割、JOCエリートアカデミーの取組み

PROMOTING THE OLYMPIC MOVEMENT

オリンピック・ムーブメント事業

オリンピック・ムーブメントの構成と全般的な組織

1 オリンピック・ムーブメントは、国際オリンピック委員会の最高権限と指導のもと、オリンピック憲章に導かれることに同意する組織、選手、その他の個人を包含する。オリンピック・ムー ブメントの目的は、オリンピズムとオリンピズムの価値に則って実践されるスポーツを通じ、若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献することである。

2 オリンピック・ムーブメントの主要3構成要素は、国際オリンピック委員会（IOC）、国際競技連盟（IF）、国内オリンピック委員会（NOC）である。

3 左記の主要3構成要素に加え、オリンピック・ムーブメントにはオリンピック競技大会の組織委員会（OCOG）、IFおよびNOCに所属する国内協会、クラブ、個人も含まれる。特に選手の利益はオリンピック・ムーブメントの活動において、極めて重要な構成要素である。さらにオリンピック・ムーブメントにはジャッジ、レフェリー、コーチ、その他の競技役員、技術要員が含まれる。IOCの承認する他の組織および機関もオリンピック・ムーブメントの構成要素である。

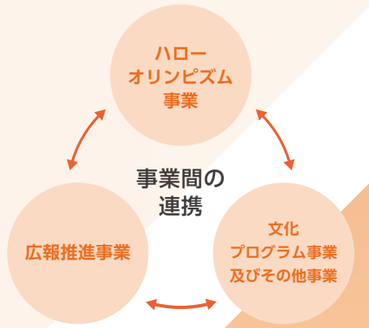
4 オリンピック・ムーブメントに所属する個人および組織は、どのような活動資格であれ、オリンピック憲章の規則に拘束され、IOCの決定に従わなければならない。

【オリンピック憲章　第1章オリンピック・ムーブメントより抜粋】

オリンピック・ムーブメント事業は、これまで4年を1つの区切りとして事業の方針を検討し、計画を策定しています。一過性のイベントで終わらない、一人ひとりと向き合いながら進めるグラスルーツ（草の根的）な活動を視点に、継続的な仕組みづくりを目指してきました。現在JOCが取り組むオリンピック・ムーブメントの普及、啓発活動の基本方針は、以下の3点としています。

（1）　オリンピズムへの理解がさらに広まるよう、教育的な活動を事業の中心に据える。
（2）　情報発信を強化し、NFをはじめ自治体、JOCパートナー都市、その他の関係団体との連携した活動をすすめる。
（3）　特に青少年に対するオリンピズムの啓発にさらに力を入れる。

これらの方針を踏まえ、活動の基本として、参加者自身の内面にある広い意味でのオリンピズムに気づいてもらう草の根的な「ハローオリンピズム事業」、JOC公式ウェブサイトを中心とした「広報推進事業」、オリンピックコンサートをはじめとする「文化プログラム事業等」の3事業をベースに活動してきました。フェアプレー精神、目標に向かって努力する、友情をはぐくむ、他者に敬意を払うといったオリンピックの価値は、文武両道を尊重する我々日本人がもともと持っている考え方であり、教育現場のみならず様々な機会を通して、より多くの方々へ伝えていきます。また、事業を実施していく上で、オリンピアンの協力が不可欠であるため、より多くのオリンピアンにご協力いただけるよう研修会等も充実させ、事業間の連携、相乗効果も期待しながら事業を推進しています。



ハローオリンピズム事業

「ハローオリンピズム事業」とは、オリンピアン自らが求められる役割を理解し、オリンピック・ムーブメント事業の先頭に立ち、特に青少年を中心とした参加者とのコミュニケーションを通して、「オリンピズム」の理解をより深めてもらうとともに、オリンピックの意義を継続的に伝えていく草の根的事業です。

1 オリンピック教室

現行の学習指導要領では、中学校「保健体育 体育分野」及び高等学校「科目 体育」における「体育理論」の領域で、文化としてのスポーツやオリンピック・ムーブメントの意義を学ぶことが示されています。オリンピックの意義は、中学校3年生の保健体育の「体育理論」の学習内容に、「オリンピックや他の国際的なスポーツ大会等は、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること」と明示されております。これを受けてJOCでは、平成23年度（2011）から、体育理論の学習に先がけ、その内容を事前に啓発する目的で中学校2年生を対象に、オリンピック教室を実施しています。オリンピック教室の授業は、教師役のオリンピアンが、オリンピック競技大会出場に至るまで、あるいは実際にオリンピック競技大会に出場して得た貴重な体験等を通して、卓越（Excellence）、友情（Friendship）敬意 /尊重（Respect）といったオリンピックの価値を伝え、「努力から得られる喜び（Joy of Effort）」、「フェアプレー（Fair Play）」、「他者への敬意（Respect for Others）」、「向上心（ Pursuit of Excellence）」、「体と頭と心のバランス（Balance between Body, Will and Mind）」と言ったオリンピック精神の教育的価値を伝えています。また同時に、この価値がオリンピックに出場した選手だけのものではなく、多くの人々が共有し日常生活にも活かすことのできるものであること、さらに、こうした考え方があるからこそオリンピックに価値があることを生徒自身に学習してもらうこともねらいとしています。
平成29年度からは、JOCオフィシャルパートナーである株式会社毎日新聞社との共催で「オリンピック教室校外編」も実施しています。

実施エリア

2019年3月31日現在

■ 2011年度～2018年度 実施学校数 / クラス数

実施学校数 223校
実施クラス数 664クラス

※複数回実施している学校を含んだ述べ学校数になります。
※開催市町村（実施自治体市町村）を記載しています。
　実施自治体が都道府県の場合は（全域）としています。

■ オリンピック教室校外編

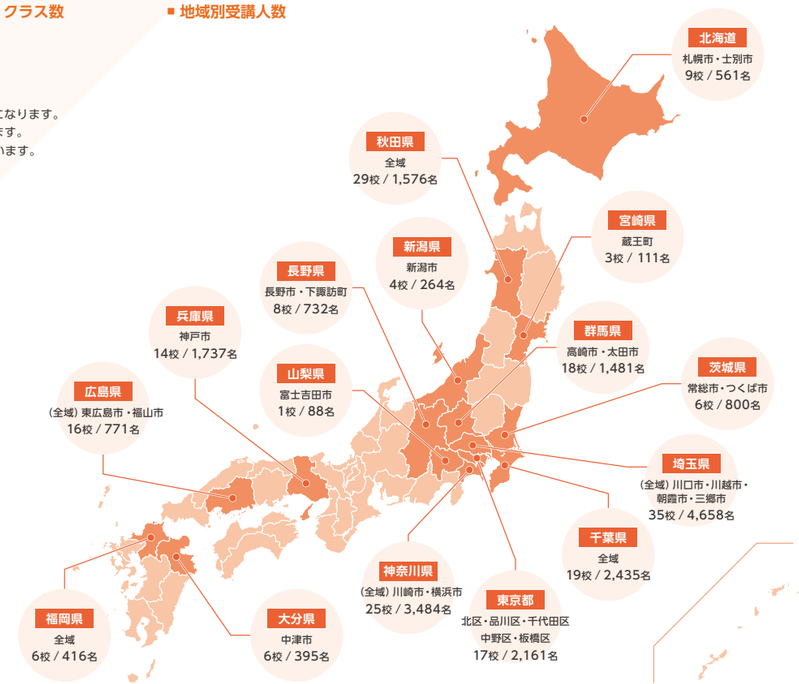
第1回
平成29年10月28日（土） 13:30～15:30
会場 / 毎日ホール

第2回
平成30年1月18日（木） 18:30～20:40
会場 / 毎日ホール

第3回
平成30年7月3日（火） 17:30～19:45
会場 / さいたま市民会館うらわ

第4回
平成31年3月12日（火） 18:30～20:20
会場 / 毎日ホール

■ 地域別受講人数



2 オリンピックデーラン

オリンピックデーランは、6月23日のオリンピックデーを記念して全世界で行われているオリンピックデー記念イベントのひとつです。日本ではJOCが主体となり、昭和62年（1987年） より毎年オリンピックデーランを全国で実施しており、現在までの延べ参加者数が60万人を超える事業となりました。誰もが参加しやすい2km～4kmのジョギングを中心としたイベントで、オリンピアンと一緒に様々なプログラムを体験することで、スポーツの楽しさとオリンピックの価値やオリンピズムを理解していただくことを目的としています。

Studio Yumemonogatari

3 オリンピアン研修会

オリンピアン研修会は、JOCオリンピック・ムーブメント専門部会所管の下、同アスリート委員会が中心となって、オリンピアン自身がオリンピズムやオリンピックの価値を改めて学び、オリンピック・ムーブメント事業への積極的な参加を促すとともに、自身の今後の活動に役立てることを目的に、開催しています。講師を招いてオリンピックやパラリンピックについての基礎知識を学ぶ他、グループディスカッション等を行い、オリンピアン同士のネットワーク構築も促進しています。

平成29年度

第1回オリンピアン研修会（仙台会場）
平成29年6月25日（日） 11:00～17:00
オリンピアン 20名 / パラリンピアン 2名 計22名

第2回オリンピアン研修会（大阪会場）
平成29年12月3日（日） 11:00～17:00
オリンピアン 47名 / パラリンピアン 1名 計48名

第3回オリンピアン研修会（東京会場）
平成30年3月17日（土） 11:00～17:00
オリンピアン 90名 / パラリンピアン 3名 / 加盟団体推薦枠 6名 計99名

平成30年度

第1回オリンピアン研修会（長野会場）
平成30年6月16日（土） 11:00～17:00
オリンピアン 33名 / パラリンピアン 2名 計35名

第2回オリンピアン研修会（北九州会場）
平成30年12月2日（日） 11:00～17:00
オリンピアン 32名 / パラリンピアン 1名 / 加盟団体推薦枠 1名 計34名

第3回オリンピアン研修会（東京会場）
平成30年3月16日（土） 11:00～17:00
オリンピアン 90名 / パラリンピアン 3名 / 加盟団体推薦枠 6名 計99名

■ 主な内容
- オリンピックの基礎知識
- パラリンピックについて
- JOC実施諸事業について
- グループディスカッション 他

オリンピック・ムーブメント

文化プログラム事業

1 オリンピックコンサート

オリンピックコンサートはオリンピック競技大会の映像とオーケストラ演奏によるスポーツと文化の融合を実現したコンサートで、スポーツファンのみならず、普段スポーツやオリンピックに親しみのない音楽ファンにもオリンピックの価値や素晴らしさを実感してもらうことを目的に実施しています。
東京国際フォーラム、地方公演の他、平成29年度からはワールドワイドオリンピックパートナーである株式会社ブリヂストンの協力を得て「ウィンドシンフォニーオーケストラmeetsオリンピックコンサート」、JOCゴールドパートナーである三井不動産株式会社協力の下「日本橋meetsオリンピックコンサート」も開催しています。

平成29年度

■ オリンピックコンサート2017

日 時　6月9日(金)19時開演

場 所　東京国際フォーラム　ホールA

参加者　**【陸上競技】**飯塚翔太
【スキー/ノルディック複合】荻原健司、荻原次晴
【スケート/スピードスケート】小平奈緒
【アイスホッケー】大澤ちほ、米山知奈、鈴木世奈
【フェンシング】敷根崇裕
【柔道】大野将平
【水泳/シンクロナイズドスイミング】小谷実可子
【スケート/フィギュアスケート】小塚崇彦

■ ウィンドシンフォニーオーケストラ meets オリンピックコンサート

日 時　4月22日(土)16時半開演

場 所　久留米シティプラザ内　ザ・グランドホール

参加者　**【バレーボール】**大林素子
【ウエイトリフティング】三宅宏実

■ 日本橋シティドレッシング meets オリンピックコンサート

日 時　10月28日(土) **1回目公演** 17時開演 / **2回目公演** 19時半開演

場 所　日本橋三井ホール

参加者　**1回目公演**　**【ウエイトリフティング】**三宅宏実
【山岳・スポーツクライミング】野口啓代、野中生萌
2回目公演　**【水泳/競泳】**宮下純一
【レスリング】榊流斗(JOCエリートアカデミー)
【フェンシング】脇田樹魅(JOCエリートアカデミー)
【卓球】木原美悠(JOCエリートアカデミー)

平成30年度

■ オリンピックコンサート2018

日 時　6月8日(金)19時開演

場 所　東京国際フォーラム　ホールA

参加者　**【陸上競技】**荒井広宙
【水泳/競泳】小嶋美紅
【スキー/フリースタイル】原大智
【スケート/スピードスケート】小平奈緒、高木美帆、菊池彩花、高木菜那
【カーリング】吉田夕梨花、鈴木夕湖

■ ウィンドシンフォニーオーケストラ meets オリンピックコンサート

日 時　4月14日(土)16時開演

場 所　長野市芸術館　メインホール

参加者　**【スキー/ノルディック複合】**渡部暁斗、荻原健司、荻原次晴
【スケート/スピードスケート】小平奈緒
【アイスホッケー】鈴木世奈、浮田留衣、久保英恵

■ オリンピックコンサート2018 in 川越

日 時　7月21日(土)17時半開演

場 所　ウェスタ川越　大ホール

参加者　**【スケート/ショートトラック】**渡邊啓太
【ウエイトリフティング】三宅宏実　**【ゴルフ】**渡辺司

■ 日本橋 meets オリンピックコンサート

日 時　3月12日(火) **1回目公演** 17時開演 / **2回目公演** 19時半開演

場 所　日本橋三井ホール

参加者　**1回目公演**　**【ウエイトリフティング】**三宅宏実
【レスリング】榊流斗、尾崎野乃香、鏡優翔(JOCエリートアカデミー)
2回目公演　**【陸上競技】**高橋尚子
【山岳・スポーツクライミング】野口啓代

スポーツ環境事業

2 スポーツ環境保全活動

いつまでもスポーツを楽しめる地球環境であるためにJOCでは「スポーツ環境専門部会」を設置し、IOCが取組んでいるスポーツを通じた環境保全活動に基づいた啓発活動及び競技大会を含めた各競技特性に応じた環境保全活動を実施しています。

スポーツと環境・地域セミナー

地域のスポーツ関係者と共に、環境保全の必要性とその実践方法をスポーツ関係団体の具体的な実践例を交えて学ぶことを目的として、年に1度JOCパートナー都市で開催しています。

平成29年11月26日(日) 13:30〜16:30
場所：川崎市産業振興会館ホール
参加オリンピアン：大久保秀昭(野球) / 荻原健司(スキー/ノルディック複合) / 宮下純一(水泳/競泳)
第1部 スポーツと環境の関わり
第2部 スポーツを通した環境保全の啓発・実践活動

平成30年11月28日(水) 13:30〜16:30
場所：高崎シティギャラリー コアホール
参加オリンピアン：上田藍(トライアスロン) / 宮下純一(水泳/競泳)
第1部 スポーツと環境の関わり
第2部 スポーツと環境活動〜すまいるーぷ活動を通して

スポーツと環境担当者会議

スポーツを通じた持続可能な社会づくりへの理解を深め、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、関係者・関係団体との地球環境保全への連携、実践活動の推進を図るために、年に1度開催しています。

平成30年3月7日(水) 14:55〜16:25
場所：味の素ナショナルトレーニングセンター 1階 研修室1〜3
第1部 東京2020大会持続可能性に配慮した運営計画第二版の方向性について
第2部 東京2020大会に向けた環境保全実践活動

平成31年2月27日(水) 14：50〜16：25
場所：味の素ナショナルトレーニングセンター 1階 研修室1〜3
第1部 東京2020大会と持続可能性に配慮した運営計画について
　　未来の天気予報
第2部 東京2020大会以降のスポーツ環境を維持向上するための環境啓発・保全活動

環境保全啓発ポスター

JOCでは環境保全啓発を目的としたポスターを作製しています。ポスターと電子データをJOC加盟団体や関係団体へ配布し、主催事業や大会の会場に掲示、大会のパンフレット等にもポスターデザインを掲載する等、スポーツ界が一丸となった環境保全啓発活動を展開しています。

■ 環境保全啓発横断幕

JOCでは環境保全啓発を目的とした横断幕を作製し、JOC加盟団体へ貸出を行っております。主催事業や大会の会場に掲示し、参加者・来場者に対する環境保全啓発活動を展開しています。

■ スポーツと環境に関するアスリートメッセージ映像

環境省が推奨する「COOL CHOICE」普及啓発事業と連携し、スポーツと環境に関するアスリートメッセージ映像を制作しています。JOC事業をはじめ、競技団体が主催する大会やイベント会場のオーロラビジョンでの放映や、公式ウェブサイト、SNSを通じて、スポーツ界の環境啓発を図ることを目的としています。

その他

3 ラジオ番組「MY OLYMPIC」

JAPAN FM NETWORK（JFN）加盟のFMラジオ全局の協力を得て、平成11年からJOC企画スポーツ番組「MY OLYMPIC」を放送しています。オリンピック出場経験のあるアスリートから、将来オリンピック出場が期待されるジュニア選手まで、オリンピックに出場して得たものや、出場を目指す選手たちが日々感じること、オリンピック出場にかける夢や情熱、また競技の楽しさを語っていただいています。

メインナビゲーター 荒川 静香、高橋 尚子

放送局 JFN全国38局ネット

放送時間
MY OLYMPIC 毎週月～金曜日 6:55～7:00
MY OLYMPIC α 毎週月～金曜日 14:55～15:00
MY OLYMPIC ＋ 毎週土曜日 22:30～22:55
※FM福岡は5:55～6:00、FM青森・FMぐんま・岐阜FMでは同日23:55～24:00に再放送

企 画 公益財団法人日本オリンピック委員会

制 作 JAPAN FM NETWORK 加盟各社

4 冊子「JOCの進めるオリンピック・ムーブメント」

オリンピック・ムーブメントの理念やオリンピック精神についての普遍的な考え方やその価値について、従来よりもわかりやすい表現を用いて、冊子「JOCの進めるオリンピック・ムーブメント」を作製しました。さらに日本のオリンピック・ムーブメントの歴史を代表的な史実を交えて振り返り、現在JOCが主導して行っている国内のオリンピック・ムーブメント推進事業について、具体的な普及活動を紹介しており、広く活用いただくため、公式ウェブサイトにも掲載しています。

5 日本代表選手団結団式・壮行会・応援イベント等

オリンピック競技大会、ユースオリンピック競技大会、アジア競技大会、東アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会等に派遣する日本代表選手団結団式と壮行会（オリンピックのみ）を実施しています。平昌2018大会の壮行会は、「冬を、燃やせ。とどけ！勇気2018」をテーマに、次代を担う子どもたちを中心に約5千人が参加し、選手たちに熱い応援のエールを届けました。

■ 第23回オリンピック冬季競技大会（2018/平昌）
とどけ！勇気2018平昌オリンピック日本代表選手団応援イベント

日 時 平成30年1月5日（水）13:30～14:30

日本代表選手団 結団式・壮行会・記者会見

日 時 平成30年1月24日（水）

結団式 13:00～13:50 **壮行会** 14:45～16:00 **記者会見** 16:45～17:15

日本代表選手団 帰国時記者会見・解団式・帰国報告会

帰国時記者会見 平成30年2月26日（月）18:00～18:40

解団式 平成30年2月27日（火）09:30～10:10 **帰国報告会** 平成30年2月27日（火）10:30～11:30

帰国報告会 平成30年2月27日（火）10:30～11:30

■ 第17回アジア競技大会（2018/ジャカルタ・パレンバン）
日本代表選手団 結団式・記者会見・出陣式

日 時 平成30年8月13日（月）

結団式 16:00～17:00 **記者会見** 17:35～18:00 **出陣式** 18:05～18:45

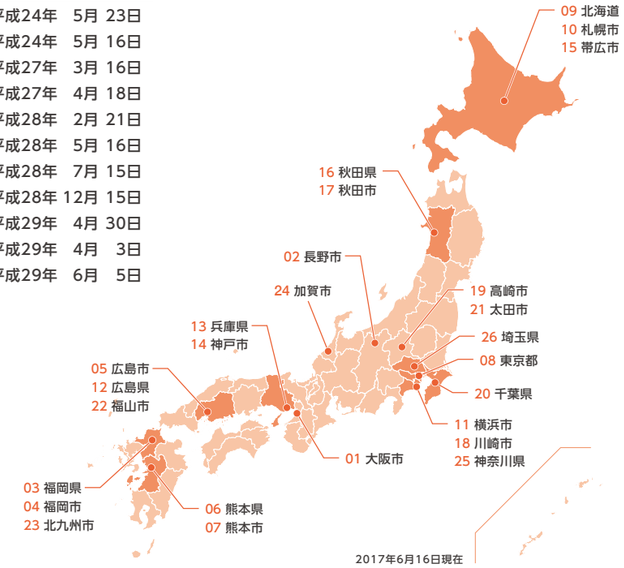
■ 第３回ユースオリンピック競技大会（2018/ブエノスアイレス）
日本代表選手団 結団式

日 時 平成30年9月30日（日）14:00～14:30

6 パートナー都市一覧

「JOCパートナー都市協定」は、平成13年5月にJOCが策定した国際競技力向上戦略（JOC GOLD PLAN）の「強化拠点ネットワーク構想」の一環として、味の素ナショナルトレーニングセンターや競技別強化拠点に加え、都市（都道府県もしくは市）と連携し、自治体が所有するスポーツ施設をトップアスリートの選手強化に活用し競技力向上を図ることを目的に始められたものです。JOCは平成30年度にパートナー都市の位置づけを「JOCが進めるオリンピック・ムーブメント推進事業への協力」に見直し、2020年以降も締結都市と連携し、双方にとってメリットのあるオリンピック・ムーブメント推進事業を継続的かつ長期的に展開していきます。

	都市名	締結日
01	大阪市	平成14年 7月 30日
02	長野市	平成15年 8月 28日
03	福岡県	平成16年 11月 26日
04	福岡市	平成17年 4月 15日
05	広島市	平成17年 9月 14日
06	熊本県	平成18年 5月 11日
07	熊本市	平成18年 5月 11日
08	東京都	平成19年 3月 5日
09	北海道	平成19年 12月 18日
10	札幌市	平成19年 12月 18日
11	横浜市	平成20年 3月 28日
12	広島県	平成20年 4月 14日
13	兵庫県	平成20年 12月 1日
14	神戸市	平成20年 12月 1日
15	帯広市	平成24年 3月 3日
16	秋田県	平成24年 5月 23日
17	秋田市	平成24年 5月 16日
18	川崎市	平成27年 3月 16日
19	高崎市	平成27年 4月 18日
20	千葉県	平成28年 2月 21日
21	太田市	平成28年 5月 16日
22	福山市	平成28年 7月 15日
23	北九州市	平成28年 12月 15日
24	加賀市	平成29年 4月 30日
25	神奈川県	平成29年 4月 3日
26	埼玉県	平成29年 6月 5日



■ JOCパートナー都市および希望都市等合同会議

日 時 平成31年2月25日（月）13:00～16:00

場 所 味の素ナショナルトレーニングセンター

参加者 32自治体（パートナー都市および新規希望都市）

7 スポーツ祭り

平成29年10月9日（月・祝）9:15～15:30
主な参加オリンピアン：大林素子 / 宮下純一 / 荻原健司 / 大山加奈 他

平成30年10月8日（月・祝）9:15～15:30
主な参加オリンピアン：伊藤華英 / 田中和仁 / 小塚崇彦 / 荻原健司 / 荻原次晴 他

開催場所 味の素ナショナルトレーニングセンター / 国立スポーツ科学センター / 味の素フィールド西が丘 他

主なプログラム アスリートふれあいジョギング、アスリートふれあい大運動会、アクティブ・チャイルド・プログラム、キッズ・スポーツ科学ランド、新体力テスト、スポーツ教室＆スポーツ体験、親子でアスリート食体験 他

8 スポーツこころのプロジェクト

JOCと公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本サッカー協会および一般社団法人日本トップリーグ連携機構の4団体が協力し、東日本大震災で被災した全ての子どもたちの“こころの回復”を支援するためのプロジェクトを推進しています。「スポーツこころのプロジェクト」は、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県のうち、東日本大震災および原発事故の影響で生活が激変した地区の子どもたちを対象とし、スポーツこころのプロジェクト運営本部と各県の教育委員会との協議によって実施地区を選定してきました。また、平成28年度から、宮城、岩手、福島の3県において、従来の小学校5年生に加え、中学校2年生への授業を実施しています。本事業は令和2年度まで実施します。

復興支援プロジェクト推進事業

東日本大震災復興支援 JOC「がんばれ！ニッポン！」プロジェクト事業

平成23年3月11日の震災後、オリンピアン・アスリートからの強い想いを受け、ひとり一人の強い想いとチカラを「チーム ジャパン」として集結し、東日本大震災復興支援JOC『がんばれ!ニッポン!』プロジェクトを立ち上げ、様々な形でのスポーツ支援活動を行っています。主な内容は、被災地への救援医療チームの派遣、救援物資の提供、オリンピアンによる被災地訪問、オリンピックコンサートでのチャリティー活動、JOCホームページ等で競技団体とともに救援募金、寄付プロジェクト「エールFOR日本」、JOCからの寄付金、IOC等海外からの支援金、中・高校生で編成したオリンピック競技大会等視察団派遣、応援ありがとうIN東北(オリパラ合同パレード等)、そして、メダリスト・オリンピアンによる復興支援ソング「花は咲く」映像の発信とオリンピックデー・フェスタでの合唱など。このNHK東日本復興支援ソング「花は咲く」の合唱は、被災地の皆さんに「応援ありがとう」のメッセージをオリンピアンから伝えることを目的として、リオデジャネイロ、平昌冬季オリンピック・パラリンピックのメダリスト達が出演し、特に、リオデジャネイロのオリンピック・パラリンピックメダリストバージョンには、IOCバッハ会長とスタッフの皆さんの参加協力が得られました。オリンピックデー・フェスタの会場では、被災地から被災地へ「がんばろう」のエールをつなぐ意味で「花は咲く」の合唱を行っています。

そして、「スポーツから生まれる、笑顔がある」をテーマにこのプロジェクトの柱として「オリンピックデー・フェスタ」を開催しており、震災後の平成23年10月10日に宮城県仙台市、東松島市での開催に始まり、平成31年1月19日福島県いわき市での開催まで、8年間継続して実施してきました。この間、岩手、宮城、福島の被災3県を中心に137会場で開催し、21,864人が参加しました。オリンピアン・アスリートは延べ764人が参加し、被災地の方々と一緒にスポーツを通じてふれ合いました。このデー・フェスタでは、スポーツプログラム終了後に被災地現場、仮設住宅等の視察、そして語り部による被災地の現状等の話を聞くなど、アスリート自身にも被災状況を把握してもらうプログラムも実施しています。

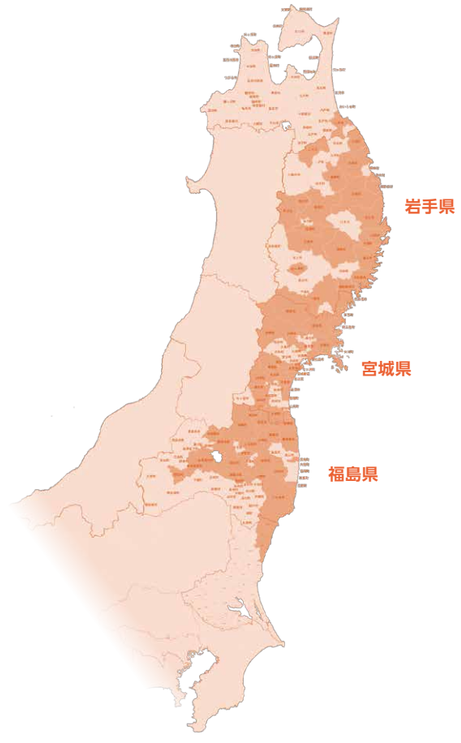
また、視察団においては、平成30年2月開催された平昌冬季オリンピック大会に、長野冬季オリンピックで金メダルを獲得したスピードスケート清水宏保氏を団長として、岩手県、宮城県、福島県と平成29年4月の地震で被害にあわれた熊本県の子供たちを含め、総勢16名を派遣しました。

平成31年度オリンピックデー・フェスタは、引き続き岩手、宮城、福島の3県を対象に、15会場で実施していきます。

■ 平成23年度～平成30年度　実績

参加人数	21,864人
参加選手	764人 (延べ人数)
開催会場	137会場 (青森県 / 4会場、岩手県 / 43会場、宮城県 / 46会場、福島県 / 38会場、茨城県 / 3会場、東京都 / 1会場、国外 / 2会場(ロンドン、ソチ))

これまでの開催地域



■ 平成29年度オリンピックデー・フェスタ開催会場

参加人数	1,985人
参加選手	95人 (延べ人数)
開催会場	15会場 (岩手、宮城、福島の各県5会場)
開催場所	https://www.joc.or.jp/reconstruction/festa/2017/

■ 平成30年度オリンピックデー・フェスタ開催会場

参加人数	1,591人
参加選手	106人 (延べ人数)
開催会場	15会場 (岩手、宮城、福島の各県5会場)
開催場所	https://www.joc.or.jp/reconstruction/festa/2018/

平成29年度

開催日		開催地		参加者数	参加アスリート数
平成29年	7月 22日 (土)	宮城県	東松島市	129	6
	9月 17日 (日)	岩手県	滝沢市	136	8
	9月 30日 (土)	岩手県	大槌町	87	6
	10月 8日 (日)	福島県	双葉町	140	5
	10月 9日 (月・祝)	岩手県	久慈市	118	5
	10月 14日 (土)	福島県	桑折町	132	7
	10月 15日 (日)	宮城県	女川町	370	7
	10月 22日 (日)	宮城県	岩沼市	90	5
	11月 4日 (土)	福島県	会津若松市	107	7
	11月 5日 (日)	福島県	鏡石町	121	8
	11月 12日 (日)	岩手県	一関市	87	6
	11月 23日 (木・祝)	宮城県	蔵王町	98	6
	11月 26日 (日)	福島県	会津美里町	108	6
	12月 9日 (土)	岩手県	盛岡市	166	7
平成30年	3月 24日 (土)	宮城県	塩竈市	120	6
				1985	95

平成30年度

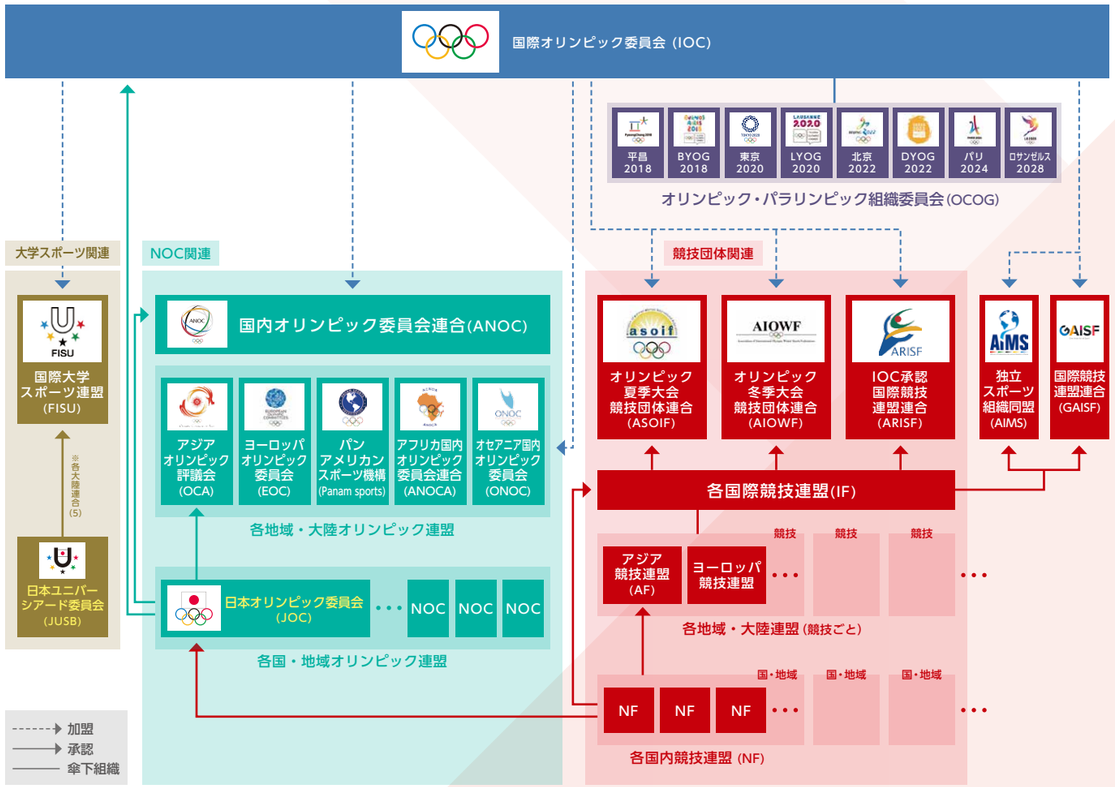
開催日		開催地		参加者数	参加アスリート数
平成30年	7月 8日 (日)	岩手県	柴波町	100	6
	7月 14日 (土)	宮城県	石巻市	120	8
	7月 21日 (土)	宮城県	気仙沼市	80	6
	7月 22日 (日)	宮城県	東松島市	83	8
	8月 26日 (日)	岩手県	葛巻町	81	6
	9月 1日 (土)	岩手県	大槌町	105	7
	9月 9日 (日)	福島県	昭和村	69	6
	9月 22日 (土)	宮城県	亘理町	113	7
	9月 30日 (日)	岩手県	雫石町	100	7
	10月 6日 (土)	福島県	双葉町	162	7
	11月 4日 (日)	福島県	福島市	118	7
	11月 10日 (土)	岩手県	洋野町	137	7
	12月 15日 (土)	宮城県	白石市	64	8
	12月 22日 (土)	福島県	須川町	174	9
平成31年	1月 19日 (土)	福島県	いわき市	85	7
				1591	106

INTERNATIONAL RELATIONS
国際連携

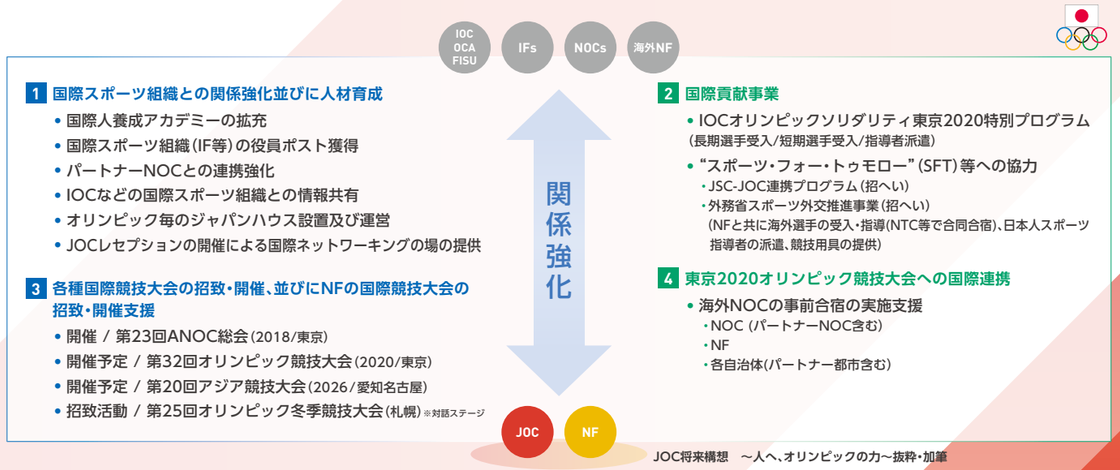
国際連携

JOCは、国際オリンピック委員会（IOC）、国内オリンピック委員会連合（ANOC）、アジアオリンピック評議会（OCA）、国際大学スポーツ連盟（FISU）等の国際スポーツ統括組織からの情報収集、パートナーNOCを始めとする各国・地域オリンピック委員会（NOC）との関係強化に努めるとともに、国際貢献、人脈形成、人材育成等にも取組んでおり、そのことが国際力強化、日本のプレゼンス向上に繋がっています。

国際スポーツ組織関係概要図



JOCの活動「国際連携」



JOC将来構想　～人へ、オリンピックの力～抜粋・加筆

1 国際スポーツ組織との関係強化並びに人材育成

国際スポーツ組織の日本人就任一覧

国際スポーツ組織における日本人の役員・委員就任状況　　2019年6月27日現在

組織	委員会等	役職	氏名
IOC	IOC委員	委員	渡辺守成
	LA2028 調整委員会	委員	
	スポーツにおける女性委員会	委員	
	コミュニケーション委員会	委員	小林麻紀
	文化とオリンピック遺産委員会	委員	浜崎佳子
	持続可能性とレガシー委員会	委員	荒田有紀
	オリンピック教育委員会	委員	キャロライン・ベントン
	マーケティング委員会	委員	田中ウルヴェ京
	オリンピックプログラム委員会	委員	荒木田裕子
	スポーツと活力ある社会委員会	委員	土肥美智子
		委員	有森裕子
ANOC	理事会	理事	竹田恒和
	アスリート委員会	委員	室伏広治
OCA	理事会	副会長	竹田恒和
	アスリート委員会	委員長	室伏広治

組織	委員会等	役職	氏名
OCA	調整委員会	委員	荒木田裕子
	国際関係委員会	委員	齋藤泰雄
	メディア委員会	委員	竹内浩
	医事委員会	委員	赤間高雄
	医事(アンチドーピング)委員会	委員	植木真琴
	規則委員会	副委員長	小倉文雄
	スポーツ委員会	委員	村里敏彰
	スポーツと環境委員会	委員	中森康弘
	女性とスポーツ委員会	委員	山口香
EAOC	評議会	評議員	齋藤泰雄
	医事委員会	委員	赤間高雄
	ルールとスポーツ委員会	委員	村津敬介
FISU	理事会	理事	五十嵐久人
	国際医事委員会	委員	赤間高雄
	国際管理委員会	委員	西村賢二

※原則、各組織の名簿順にて記載

国際スポーツ組織における日本人の役員就任状況（IF）　　2019年6月3日現在

No.	IF		IF本部所在地	IF役職	任期	O期目	氏名
1	体操	FIG	スイス/ローザンヌ	会長	2017～2020	1	渡辺 守成
2	スキー	FIS	スイス / オーバーホーフェン・アム・トゥナジー	副会長	2018～2020	2	村里 敏彰
3	卓球	ITTF	スイス/ローザンヌ	執行副会長	2017～2021	2	前原 正浩
4	フェンシング	FIE	スイス/ローザンヌ	副会長	2018～2020	1	太田 雄貴
5	トライアスロン	ITU	スイス/ローザンヌ	副会長	2016～2020	1	大塚 眞一郎
6	山岳・スポーツクライミング	IFSC	イタリア/トリノ	副会長	2017～2021	1	小日向 徹
7	陸上競技	IAAF	モナコ	理事	2015～2019	1	横川 浩
8	水泳	FINA	スイス/ローザンヌ	理事	2016～2020	1	鈴木 大地
9	サッカー	FIFA	スイス/チューリヒ	理事	2019～2023	3	田嶋 幸三
10	ボート	FISA	スイス/ローザンヌ	理事	2018～2020	2	細淵 雅邦
11	ホッケー	FIH	スイス/ローザンヌ	理事	2018～2022	1	小倉 文雄
12	バスケットボール	FIBA	スイス/ジュネーブ	理事	2017～2019	1	三屋 裕子
13	スケート	ISU	スイス/ローザンヌ	理事	2018～2022	1	松村 達郎
14	セーリング	ISAF	イギリス/サウザンプトン	理事	2017～2020	3	大谷 たかを
15	ウエイトリフティング	IWF	ハンガリー/ブダペスト	理事	2017～2021	1	三宅 義行
16	ハンドボール	IHF	スイス/バーゼル	理事(アジア代表)	2017～2021	1	渡邉 佳英
17	柔道	IJF	スイス/ローザンヌ	理事	2017～2021	2	山下 泰裕
18				理事	2017～2021	2	上村 春樹
19	野球・ソフトボール	WBSC	スイス/ローザンヌ	理事	2017～2021	2	宇津木 妙子
20	バドミントン	BWF	マレーシア/クアラルンプール	理事	2019～2021	1	銭谷 欽治
21	ラグビーフットボール	WR	アイルランド/ダブリン	理事(日本代表)	2016～任期無し	-	河野 一郎
22				理事(日本代表)	2018～任期無し	-	浅見 敬子
23	カヌー	ICF	スイス/ローザンヌ	理事	2017～2021	1	成田 昌憲
24	アーチェリー	WA	スイス/ローザンヌ	理事	2019～2023	2	秦 浩太郎
25	カーリング	WCF	スコットランド/パース	理事	2015～2019	3	小川 豊和
26	ゴルフ	IGF	スイス/ローザンヌ	理事	2018～2020	3	平山 伸子
27	サーフィン	ISAF	アメリカ/カリフォルニア	理事	2018～2020	1	酒井 厚志
28	空手	WKF	スペイン/マドリード	事務総長	2018～2022	2	奈藏 稔久

JOC / NF国際フォーラム

JOCとNFが一体となったTEAM JAPANとしての国際力強化のため、年に一度JOC/NF国際フォーラムを開催している。

開催概要（平成29年度）

目 的	・IOCオリンピック・ソリダリティ（OS）による各国アスリートへのサポートを始めとして本会が推進する国際連携に関する最新情報を各NFへ提供する。 ・各IFにおいて日本が求められる役割を再認識し、将来IFやNFで活躍するアスリートの国際力の強化等について共に考える。
日 時	平成29年11月28日（木）13:30～18:00
場 所	味の素ナショナルトレーニングセンター　大研修室他
参加者	160名

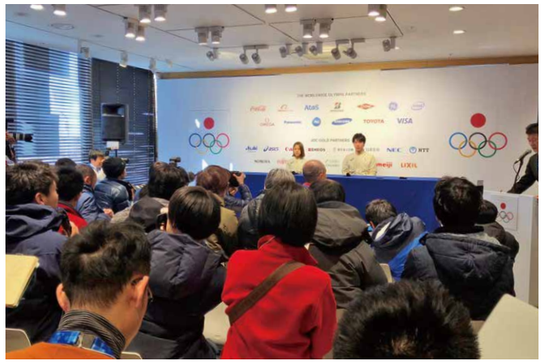
開催概要（平成30年度）

目 的	・2020年以降を見据えた国際スポーツ界における日本の国際力の更なる向上を目指す。 ・IOC主催の「オリンピズム・イン・アクション」フォーラムの取り組み等を各NFへ提供する。
日 時	平成30年12月13日（木）13:30～18:30
場 所	味の素ナショナルトレーニングセンター　大研修室他
参加者	167名

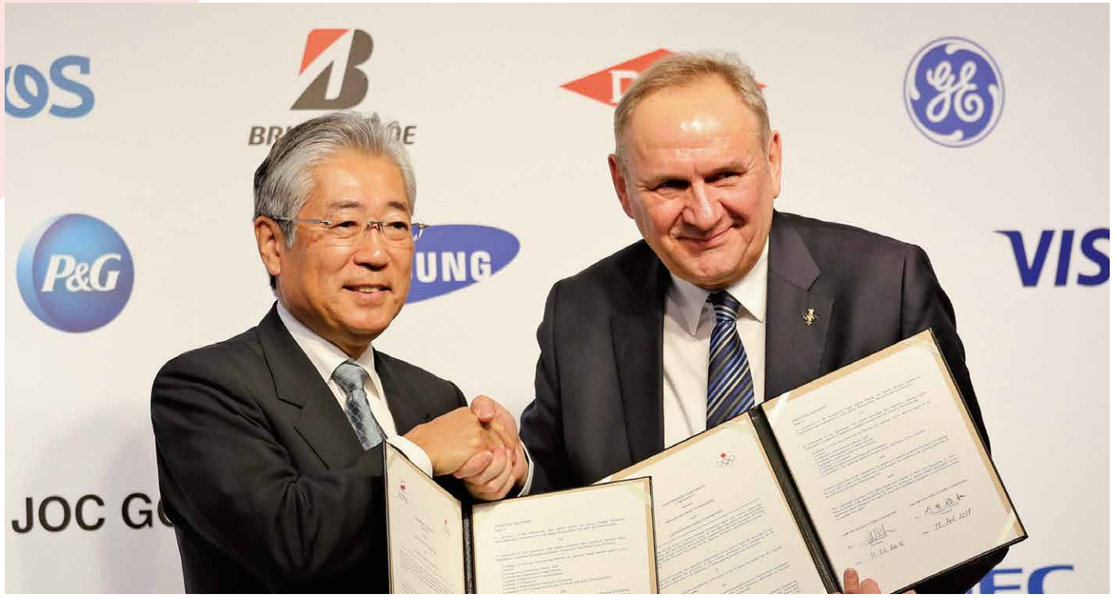
平昌JOCジャパンハウス（JH）

オリンピック毎に設置しているJHを、オリンピックファミリーホテルや選手村に近い平昌エリアに設置し、①JOC統括本部、②IOC・パートナー等オリンピックファミリー等へのホスピタリティ、③アスリートやNF等の交流の場、④メダリスト記者会見、⑤大使館連絡事務所の５つの機能を持たせた。江陵エリアで活動する選手役員等も利用しやすいようシャトルバスも運行。JHには、設置期間中合計3,305名のゲストが来訪。2月10日のレセプションでは、安倍総理大臣やYu IOC副会長をはじめ631名のゲストが来場した。また、Bach IOC会長来訪や、パートナーNOCとの調印式などのイベント等も実施し、平昌JHはJOCが行うオリンピック・ムーブメントの発展に大きく貢献した。

名 称	平昌JOCジャパンハウス JAPAN HOUSE for PyeongChang 2018
期 間	2018年2月9日（金）～25日（日）〈17日間〉 ※2月8日（木）はプレオープン日とし、メディア内覧会を実施



パートナーNOC



JOCパートナーシップ協定締結NOCs

46NOCと締結 / 2019年2月13日現在

01. キューバ / Cuban Olympic Committee
02. オーストリア / Austrian Olympic Committee
03. アメリカ合衆国 / United States Olympic Committee
04. ドイツ / German Olympic Sports Confederation
05. 中華人民共和国 / Chinese Olympic Committee
06. リトアニア / National Olympic Committee of Lithuania
07. 大韓民国 / Korean Sport & Olympic Committee
08. イギリス / British Olympic Association
09. ロシア連邦 / Russian Olympic Committee
10. イタリア / Comitato Olimpico Nazionale Italiano
11. カナダ / Canadian Olympic Committee
12. タイ / National Olympic Committee of Thailand
13. スウェーデン / Swedish Olympic Committee
14. アイルランド / Olympic Council of Ireland
15. ブルガリア / Bulgarian Olympic Committee
16. オーストラリア / Australian Olympic Committee Inc.
17. チャイニーズ・タイペイ / Chinese Taipei Olympic Committee
18. ブラジル / Comitê Olímpico do Brasil
19. シンガポール / Singapore National Olympic Council
20. エジプト / Egyptian Olympic Committee
21. ニュージーランド / New Zealand Olympic Committee Inc.
22. ウクライナ / National Olympic Committee of Ukraine
23. ジョージア / Georgian National Olympic Committee
24. ウズベキスタン / National Olympic Committee of the Republic of Uzbekistan
25. ジャマイカ / Jamaica Olympic Association
26. クロアチア / Croatian Olympic Committee
27. バルバドス / The Barbados Olympic Association Inc.
28. ブータン / Bhutan Olympic Committee
29. ハンガリー / Hungarian Olympic Committee
30. パナマ / Comité Olímpico de Panamá
31. フランス / Comité National Olympique et Sportif Français
32. コスタリカ / Comité Olímpico Nacional de Costa Rica
33. モンゴル / Mongolian National Olympic Committee
34. オランダ / Nederlands Olympisch Comité* Nederlandse Sport Federatie
35. ヨルダン / Jordan Olympic Committee
36. スリランカ / National Olympic Committee Of Sri Lanka
37. フィリピン / Philippine Olympic Committee
38. グアテマラ / Comité Olímpico Guatemalteco
39. ベルギー / Comité Olympique Et Interfédéral Belge
40. スロバキア / Slovak Olympic and Sports Committee
41. フィンランド / Finnish Olympic Committee
42. スロベニア / Olympic Committee of Slovenia Association of Sports Federations
43. ポーランド / Polish Olympic Committee
44. セネガル / Comité National Olympique et Sportif Sénégalais
45. ウルグアイ / Comité Olímpico Uruguayo
46. タジキスタン / Natinal Olympic Committee of the Republic of Tajikistan

■ 協定に基づく主な交流内容

- NOC役・職員間交流、意見交換等
- 選手、コーチ間交流の促進
- マーケティング(スポンサーシップ等)の協力
- オリンピックムーブメント活動に関する情報交換 等

国際人養成アカデミー

1 アカデミーの概要

ねらいと目的　標記アカデミーは、国際スポーツ組織との関係強化並びに人材育成の一環として、組織、人などにおける「国際力」の強化を見据え、将来JOCやJOC加盟競技団体を代表し、国際スポーツ組織等の政策決定過程に関与できる人材、あるいは国際的な折衝や、国際連携・国際貢献の場において活躍できる人材を育成する。

実施形式　3日間（金・土・日）の講義及び実習を8週間＝合計24日間にわたり開催

実施場所　味の素ナショナルトレーニングセンター、他

対象者　(1) JOC、JOC加盟競技団体から推薦される下記の者
①将来JOC/NFを代表しIOC、IF/AF等の国際スポーツ組織における役員や専門委員会委員（審判、競技ルール、医事、コーチング、マーケティング等）、または国際競技大会のスポーツディレクター等として、その団体や組織の政策決定過程における活躍が期待できる者。
②JOC/JOC加盟団体の国際的な実務関係者あるいは今後その可能性のある者。
(2) その他JOCが認めた者。

表2　平成28年度 国際人養成アカデミー カリキュラム一覧

カテゴリ		講義名
国内スポーツの現状と将来展望	政策	日本のスポーツ政策の変遷と今後
	マネジメント	IF,NFのインベストメントポリシー
		B.LEAGUEのデジタルマーケティング戦略
		NFの国際戦略事例
	ガバナンス	スポーツにおけるガバナンス（リスクマネジメント）
		女性スポーツの現状とジェンダーイクオリティ
	キャリア	アスリートのキャリアデザイン
	インテグリティ	JOCのインテグリティ教育
	日本文化	日本文化と武道
国際スポーツの現状と将来展望	基礎	国際スポーツ組織概論
		オリンピックにおけるスポーツの価値
	マネジメント	グローバルスポーツビジネス
	国際競技会	国際競技会招致における戦略と課題
	選挙	IF/AF役員選挙の実情
	キャリアデベロップメント	修了生による活動報告
		IOC,OCA,IF活動報告
	アンチドーピング	アンチドーピングに向けた世界の潮流
	スポーツ外交	国際スポーツ戦略とスポーツ外交
国際感覚・異文化理解	マナー	マナー・プロトコール概論
		マナー・プロトコール実践（レセプション・夕食会）
	異文化理解	異文化理解力
		世界の宗教概論
		Good Governance in sport に向けた世界の取り組み

カテゴリ		講義名
行動特性・思考法	思考力	論理的思考（言語技術）
		戦略的思考
	リーダーシップ	組織行動とリーダーシップ
		組織を動かす力
	コミュニケーション	信頼感を高めるコーチングコミュニケーション
国際コミュニケーション実践	Assertive Communication 英語	基礎演習
		IF/AF委員会会議シミュレーション
		IF/AFテレカンファレンス実習
		応用演習
	Public Speaking 英語	基礎演習
		IF/AFプレゼンテーション
	Negotiation 英語	基礎演習
		応用演習
	Final Project 英語	チームプロジェクト（事前準備）
		チームプロジェクト（発表）
アセスメント	English Essay	英文レポート課題
	口頭試問	口頭試問（修了試験）
	レポート課題	A～Dの講義より自由選択

※英語で実施

受講生によるディスカッション

コミュニケーション実践（英語）Final Project
（オリンピック招致を模したプレゼンテーション実習）

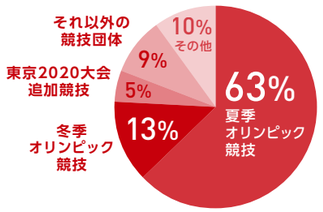
講義風景

2 参加状況

表3 アカデミー受講者数（平成30年度修了時点）

開催年度	新規受講者数（人）
23年	20人
24年	21人
25年	20人
26年	27人
27年	27人
28年	42人
29年	25人
30年	43人
合 計	225人

図1 競技カテゴリー別受講者比率（平成23年～30年度）



コミュニケーション実践（英語）

3 アカデミーの成果と実績

IF/AF等国際スポーツ組織で活躍する人材の輩出及び人材育成を成果指標の一つと設定しています。平成30年度終了時点で修了者・受講者の国際スポーツ組織におけるポジション獲得状況を図2の区分に沿って調査した結果は図3の通り。修了者自身のポジション獲得だけでなく、得た知識、人脈等を活用しIF/AF役員選挙の支援活動をおこない、候補者の当選に貢献したケースもありました。

図2 IF・AFの一般的な組織・ガバナンス構造及び階層

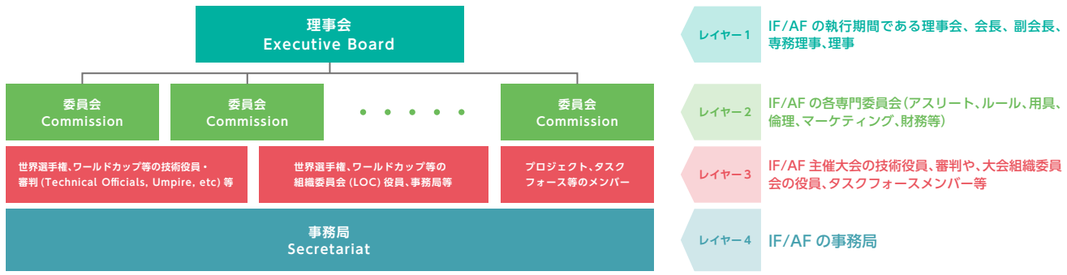
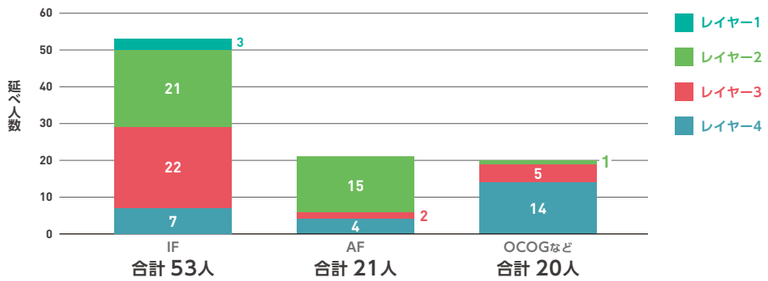


図3 アカデミー受講・修了者のIF・AFポジション獲得状況（2018年度修了式時点）



2 国際貢献事業

IOCオリンピックソリダリティ東京2020特別プログラム

日本政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業である「SPORT FOR TOMORROW」（SFT）の一環として国内競技団体（NF）が行う海外の選手、役員の招へい、指導者派遣、機材供与等の事業に対し、関係機関との連携によりその実施を支援している。
また、国際オリンピック委員会（IOC）／オリンピックソリダリティ、国際競技連盟（IF）、国内競技団体（NF）と連携し、発展途上国・地域の選手強化支援を行い、第32回オリンピック競技大会（2020／東京）への出場権の獲得、及び本大会における活躍に貢献するため、日本での長期及び短期での選手受入、ならびに海外への指導者派遣を実施している。
これらの施策を通じて、2020年以降も各国・地域の継続的なスポーツの発展、オリンピック・ムーブメント推進を支援するとともに、海外での生活経験や海外選手への指導経験を貴重な知見として、日本のスポーツ界の発展に繋げている。

IOCオリンピックソリダリティプログラム（長期選手受入）対象選手とIOCバッハ会長との懇談会（2018年11月、NTC）

3 各種国際競技大会の招致・開催並びにNFの国際競技大会の招致・開催支援

アジア大学スポーツ連盟（AUSF）理事会（2018/神戸）

国際大学スポーツ連盟（FISU）の大陸別連合であるAUSFの理事会。JOCが設置する日本ユニバーシアード委員会（JUSB）が日本におけるAUSF加盟団体。

目 的	第11回FISU世界大学空手道選手権大会（2018/神戸）に併せて同会議を開催することによる、アジア大学スポーツ界への貢献。
日 時	2018年7月17日(火)～18日(水)
場 所	ANAクラウンプラザホテル神戸
参加者	AUSF理事、AUSF事務局（計16名）

第11回 FISU世界大学空手道選手権大会（2018/神戸）

ユニバーシアード競技大会で実施されない競技・種目について、FISUが西暦偶数年（ユニバーシアード非開催年）に開催する競技・種目別の世界大会。2018年は32競技・種目を実施。同空手道大会を日本で開催するのは第2回大会(2000/京都)以来二度目。

主 催	FISU
主管・運営	(公財)全日本空手道連盟 (一社)全日本学生空手道連盟
後 援	JOC
日 時	2018年7月17日(火)～22日(日)
場 所	神戸市立中央体育館 他
参加者	30か国・地域／313名 (選手 231名/役員 82名)

4 東京2020オリンピック競技大会への国際連携

事前合宿サポート

JOCは、NOC間連携や国際貢献の一環として、オリンピック競技大会等に向けた各NOCの大会前・大会期間中の合宿地の選定について、パートナー都市をはじめとする日本国内の自治体等と連携し、各NOC選手団の要望に沿ったスポーツ施設を紹介、仲介役としてサポートを行っています。使用施設の決定に際しては、JOC、当該NOC、自治体、施設所有者間で覚書を締結、大会終了まで当事者間で連携し、各NOCの事前合宿の成功を全面的に支援しています。

AUTONOMY & INDEPENDENC
自律・自立

広報推進事業

オリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会をはじめとする国際総合競技大会や、スポーツに関する各種情報を、公式ウェブサイトや広報誌「OLYMPIAN」、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通して発信しています。

1 JOC公式ウェブサイト / SNS

JOC公式ウェブサイトでは写真、動画、ニュース、コラム等を掲載し、オリンピック・ムーブメントに関わるさまざまな情報を発信しています。各事業の実績や、各競技大会の日本代表選手団、成績、関連ニュース等も閲覧することができます。また、FacebookやTwitter、Instagram等の公式SNSを活用し情報発信を行い、アスリートの活躍やJOC事業への共感の輪を広げられるよう、効果的な配信を行っています。

- website　https://www.joc.or.jp/
- Facebook　@ JapanOlympicTeam/
- Twitte　@ japan_olympic
- Instagram　@ team_nippon

2 広報誌「OLYMPIAN」

広報誌「OLYMPIAN」は年1回、冊子版とデジタル版の2種類を発行しています。読者がオリンピックについてもっと身近に感じられるような内容を目指し、オリンピアンや若手アスリートへのインタビュー記事、JOCの中心的事業の紹介を掲載しています。

3 スポーツジャーナリストセミナー

日本スポーツ記者協会との共催により、オリンピック競技大会をはじめとする国際総合競技大会での報道環境のあり方、海外での取り組みの報告やSNSを利用した広報体制の実践例から考える効果的なコミュニケーション等、実践的かつ最新のトピックスをテーマに年に一度実施しています。さらに、NFとメディアが直接意見を交換し、双方にとって理想的な取材環境整備を考える場としています。

■ 2017年度「スポーツジャーナリストセミナー」

期 日　平成29年11月24日（金）

テーマ　平昌冬季大会での報道活動の展望と、進化するNFのSNS発信

■ 2018年度「スポーツジャーナリストセミナー」

期 日　平成30年9月10日（月）

テーマ　「スポーツ報道におけるジェンダーバランス」について

4 JOC-NF広報実務者連携セミナー

実務的な広報ノウハウの共有を通じ、NF広報実務担当者のスキルアップを図るとともに、JOC・NF双方が持つインフラを連携させ、スポーツ界全体の発信力強化を目指すことを目的に定期的に実施しています。

期 日	主な内容
2018年7月17日	国際総合競技大会での情報発信と注意点
2019年2月20日	取材対応を効率化させるための取り組み、不祥事発生時のメディア対応の事例から学ぶ

マーケティング事業

1 JOCのマーケティング活動

JOCのマーケティング活動は、東京2020オリンピック競技大会（東京2020大会）の開催決定により、従来のJOCの３つの役割である「アスリートの育成・強化」、「国際総合競技大会の派遣・招致並びに国際化の推進」、「オリンピズムの普及・促進」という目的に加え、東京2020大会の開催に必要となる資金や専門的な知識と技能等を東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（東京2020大会組織委員会）とともに集めることが目的として加わりました。
これは、オリンピック競技大会の開催国では、国際オリンピック委員会（IOC）の定める「ジョイントマーケティングプログラム」と呼ばれる、開催国のNOCと大会組織委員会が統合した一つのオリンピックマーケティングを展開することが義務付けられていることによります。
そのため、JOCでは、現在、JOCが有するオリンピックに関する知的財産（JOCマーク、JOC呼称、オリンピック日本代表選手団呼称等）の使用権等を東京2020大会組織委員会に移管し、そのマーケティング活動を支援するとともに、オリンピック以外の知的財産（アジア競技大会の日本代表選手団呼称等）を活用する独自のマーケティングプログラムを実施しています。

JOC が有する知的財産
<JOC マーク / JOC 呼称 / 日本代表選手団呼称等 >

- オリンピック・ユースオリンピック 日本代表選手団呼称
- JOC 第 2 エンブレム / JOC スローガン
- JOC オリンピック関連事業 タイアップ・協賛権
- JOC パートナー リコグニッション・サービス

→ ジョイントマーケティング プログラムに活用

- アジア競技大会・ユニバーシアード競技大会等 日本代表選手団呼称
- シンボルアスリート / ネクストシンボルアスリート肖像権
- JOC 加盟団体 タイアッププログラム

→ JOC 独自マーケティング プログラムに活用

JOCマーケティングのはじまり

オリンピックをはじめとする国際総合競技大会で活躍が期待される選手を発掘し、育成していくためには、充実した練習環境を整え、優秀な指導者を育成するとともに、科学、医学、そして情報戦略面からサポートをする必要があり、多額の資金が長期的に必要となります。しかし、国から補助金として交付される強化費は、一部を自己負担しなければならず、独自の財源がなければ、十分な選手の育成・強化が難しくなります。
このため、JOCは、各競技団体に登記登録する選手・役員の肖像の使用権を提供するマーケティングプログラム「がんばれ！ニッポン！キャンペーン」を1979年にスタートしました。これは、当時、アマチュアリズムの規定により禁止されていた、競技の成績によって得られた選手の名声等の商業的な利用を、JOCが「公の利益」のために選手・役員の肖像を預かり、協賛企業に使用権を提供することにより得られた収入を各競技団体に強化費として配分する、世界で初となる新しい形のスポーツマーケティングプログラムで、選手の育成・強化に大きな役割を果たしました。
その後、JOCは、1998年の長野オリンピック冬季競技大会に向け、大会組織委員会とともに取り組んだジョイントマーケティングプログラムにより培われた知識とJOCのブランド価値等を活用した、“協賛者とのパートナーシップ”に基づく4年単位の新たなマーケティングプログラムを開発しました。
JOCでは、このプログラムを基本に、4年毎に内容を見直し、より強固なパートナーシップが築けるよう内容の充実に取り組んでいます。
2012年のロンドンオリンピック競技大会では、JOCパートナーとともに、「1億2500万人の大応援団プロジェクト」を展開。2016年のリオデジャネイロオリンピック競技大会では、ライセンシーも巻き込んだ応援企画とともに、大会終了後にオリンピアンとパラリンピアンによる合同パレードも実施し、国民の皆様と喜びを共有しました。そして、昨年の平昌オリンピック冬季競技大会では、従来のJOCパートナーとの応援企画に加え、平昌パラリンピック冬季競技大会開幕前にオリンピック日本代表選手団からパラリンピック日本代表選手へエールを送る企画等も実施いたしました。
このように、JOCのマーケティング活動は、JOCの活動や東京2020大会の準備・運営に必要となる資金や専門的な知識と技能等を集めるだけでなく、パートナーやライセンシーに対して効果的なアクティベーションの機会を提供することにより、JOCとパートナーやライセンシーが一体となってオリンピック・ムーブメント活動の充実や国民の皆様から共感を得られる日本代表選手団づくりに取り組み、選手強化とオリンピック・ムーブメントの推進を支える重要な役割を担っています。

2 東京2020マーケティングプログラム（ジョイントマーケティングプログラム）

2015年1月より、これまでJOCが管理していたJOCのオリンピックに関する知的財産（JOCマーク、JOC呼称、オリンピック日本代表選手団呼称等）の使用権を東京2020大会組織委員会に移管し、東京2020大会に関する権利と合わせた東京2020マーケティングが開始されました。
JOCでは、これまでの経験から培われた知識と技能及び人材を東京2020大会組織委員会に提供するとともに、JOCの諸活動との連動を図り、この東京2020マーケティングを万全の態勢で支援しています。
「東京2020スポンサーシッププログラム」では、Tier1（ゴールドパートナー）、Tier2（オフィシャルパートナー）、Tier3（オフィシャルサポーター）の3つのレベルのプログラムが、そして「東京2020ライセンシングプログラム」では、東京2020大会マークとJOCマークを使用した商品化プログラムと販売チャンネルプログラムが開発され、2020年12月31日まで展開されています※。
その他、東京2020大会の観戦チケットを世界中に販売するチケッティングプログラムやオリンピックに関する知的財産を保護するプログラム等が実施されています。 ※権利を行使できる地域は、原則日本国内に限定されます。

東京2020スポンサーシッププログラムでは、パラリンピックに関する権利も含まれます。

■ **呼称の使用権**
- 東京2020オリンピック競技大会のスポンサー呼称
- 東京2020パラリンピック競技大会のスポンサー呼称
- オリンピック日本代表選手団のスポンサー呼称
- パラリンピック日本代表選手団のスポンサー呼称

■ **マーク類の使用権**
- 東京2020大会エンブレム
- 東京2020大会マスコット
- JOC第2エンブレム
- JOCスローガン「がんばれ！ニッポン！」
- JPC第2エンブレム

■ **商品 / サービスのサプライ権**
■ **大会関連グッズ等のプレミアム利用権**
■ **大会会場におけるプロモーション**
■ **関連素材の使用権**
- オリンピック・パラリンピック関連の映像及び写真等
- オリンピック・パラリンピック日本代表選手団の映像及び写真

※ただし、スポンサーレベルに応じて、権利内容が異なります。

ワールドワイドオリンピックパートナー

2019年3月末現在

東京2020ゴールドパートナー

東京2020オフィシャルパートナー

JOCオフィシャルサポーター

AOKI / Aggreko / ECC / コクヨ / 清水建設 / TANAKAホールディングス / 乃村工藝社 / パーク24 / パソナグループ / 丸大食品 / モリサワ

3 「NIPPON ATHLETES マーケティングプログラム」

JOCでは、競技団体とオリンピック出場を目指す選手のために、練習環境を整え、より多くの強化費を配分することを目的に、ジョイントマーケティングプログラムでは活用していないオリンピック以外の知的財産と、協力いただける競技団体及び選手が有する権利を活用した「NIPPON ATHLETESマーケティングプログラム」を開発し、東京2020パートナーを対象に販売しています。
具体的には、アジア競技大会やユニバーシアード競技大会等（オリンピック・ユースオリンピック競技大会を除く）の日本代表選手団のスポンサー呼称使用権、当該選手団へのサプライ権、シンボルアスリート・ネクストシンボルアスリートの肖像使用権、各競技団体のタイアッププログラムの協賛権等を組み合わせたマーケティングプログラムになります。

NIPPON ATHLETES マーケティングプログラム

- アジア競技大会 ユニバーシアード競技大会 日本代表選手団呼称権
- シンボルアスリート ネクストシンボルアスリート肖像使用権
- JOC / NF タイアップ権

日本生命　SMBC 三井住友銀行　MIZUHO　Asahi アサヒビール　ENEOS

2019年3月末現在

シンボルアスリートについて

2019年3月末現在

シンボルアスリートは、実力、知名度、将来性等を踏まえ、JOC が選考するトップアスリートであり、唯一無二のシンボル的存在として、オリンピズムの目的に賛同し、JOC のオリンピック・ムーブメント推進事業及びマーケティング活動に協力する選手です。

瀬戸（せと） 大也（だいや）
- 水泳 / 競泳
- ANA

渡部（わたべ） 暁斗（あきと）
- スキー / ノルディック複合
- 北野建設株式会社

内村（うちむら） 航平（こうへい）
- 体操 / 体操競技
- 株式会社リンガーハット

小平（こだいら） 奈緒（なお）
- スケート / スピードスケート
- 社会医療法人財団慈泉会 相澤病院

高木（たかぎ） 美帆（みほ）
- スケート / スピードスケート
- 日本体育大学

宇野（うの） 昌磨（しょうま）
- スケート / フィギュアスケート
- トヨタ自動車

登坂（とうさか） 絵莉（えり）
- レスリング
- 東新住建株式会社

三宅（みやけ） 宏実（ひろみ）
- ウエイトリフティング
- いちご株式会社

阿部（あべ） 一二三（ひふみ）
- 柔道
- 日本体育大学

髙橋（たかはし） 礼華（あやか）
- バドミントン
- 日本ユニシス株式会社

松友（まつとも） 美佐紀（みさき）
- バドミントン
- 日本ユニシス株式会社

ネクストシンボルアスリートについて

2019年3月末現在

ネクストシンボルアスリートは、次世代の日本を代表する選手として、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会において活躍が期待され、オリンピズムの目的に賛同し、JOC のマーケティング活動に協力するJOC 加盟団体から推薦され、JOC が認定した選手です。

選手名	競技名	所属先
渡辺 一平	水泳 / 競泳	早稲田大学
髙島 美晴	ボート	明治大学
米川 志保	ボート	早稲田大学
藤島 来葵	ホッケー	立命館大学
小早川 志穂	ホッケー	東海学院大学
谷川 航	体操	順天堂大学
佐藤 綾乃（2018年7月1日～）	スケート / スピードスケート	高崎健康福祉大学
須本 光希	スケート / フィギュアスケート	浪速高等学校
吉永 一貴	スケート / ショートトラック	中京大学
浮田 留衣	アイスホッケー	昭和大学
床 秦留可	アイスホッケー	法政大学
川井 梨紗子	レスリング	株式会社ジャパンビバレッジ
髙山 大智	セーリング	ヤマハ発動機株式会社
宮本 昌典	ウエイトリフティング	東京国際大学
部井久 アダム 勇樹	ハンドボール	中央大学

選手名	競技名	所属先
田中 佑汰	卓球	愛知工業大学名電高校
小塩 遥菜	卓球	JOCエリートアカデミー
小牧 加矢太	馬術	北総乗馬クラブ
菊池 小巻	フェンシング	専修大学
阿部 詩	柔道	夙川学院高等学校
山口 茜	バドミントン	株式会社再春館製薬所
嘉村 健士	バドミントン	トナミ運輸株式会社
園田 啓悟	バドミントン	トナミ運輸株式会社
島田 敦	ライフル射撃	日本大学
平野 優芽	ラグビーフットボール	日本体育大学
山中 美緒	ラグビーフットボール	トヨタ自動車株式会社
上原 瑠果	アーチェリー	甲南女子高等学校
折原 梨花	クレー射撃	文星芸術大学
宮嶋 克幸	ボブスレー / スケルトン	—
松澤 弥子	カーリング	株式会社北見ハッカ通商

4 その他のプログラム

日本代表選手団オフィシャルサポータープログラム

世界各国で開催されるアジア競技大会やユニバーシアード競技大会等（オリンピック・ユースオリンピック競技大会を除く）の国際総合競技大会に、日本代表選手団を派遣するために、必要となる物品や輸送等のサービスを通じて支援いただくプログラムです。

ANA　JAL JAPAN AIRLINES

選手強化寄付プログラム

JOCでは、オリンピックや世界選手権を目指すトップアスリートの強化支援等を目的に、ワールドワイドオリンピックパートナー、東京2020 パートナーの協力により、広く国民の皆様から寄付を募る寄付プログラムを実施しています。集まった寄付金は、JOCよりオリンピック実施競技団体等へ配分されています。

寄付プログラムバナー

あなたのVisaカードやポイントでアスリートを応援しよう！

コカ・コーラのJOCオリンピック支援自販機でアスリートをサポートしよう！

日本生命サンクスマイルでアスリートを応援しよう！

女性の活躍推進

2019年2月26日、JOCはスポーツ庁女性スポーツ推進事業スポーツ団体における女性役員の育成事業「スポーツ団体女性役員カンファレンス」を開催しました。本カンファレンスは、JOC加盟団体（NF）の女性役員及び女性役員候補者等を対象に、スポーツ団体運営に必要な知識やスキルを研修するとともに参加者間の連携強化を図ることを目的に初めて実施。JOC女性スポーツ専門部会を中心となり、75名（47団体）がグループワーク、パネルディスカッションなどで意見を交換、共有しました。またカンファレンスの内容は翌日開催された平成30年度JOC総務本部フォーラムで発表いたしました。

コンプライアンス

独立後25年を経たJOCを取り巻く環境は、平成23年スポーツ基本法の制定、スポーツ基本計画の策定、国の経済状況の逼迫等により、大きく変化を遂げています。スポーツ基本法は、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」と謳い、スポーツを行う者に対し不当に差別的取扱いをせず、スポーツに関する活動が公正、適切に行われることを求めています。そして、スポーツ団体の運営の適正の確保を努力義務として規定しています。また、社会からは組織のコンプライアンス、ガバナンスの強化が求められ、IOCにおいてもスポーツの高潔性、透明性に基づくアジェンダ2020の提言があげられております。JOCは、IOCの方向性を十分に認識し、事業活動の透明性の確保、基準の策定に取り組まなくてはならないと考えています。

JOC加盟団体会長会議

2018年11月7日、JOCは「JOC加盟団体会長会議」を開催しました。本会議は、加盟団体の健全かつ適正な組織運営の確保のため、スポーツ界のガバナンス（企業統治）の確立とコンプライアンス（法令遵守）違反の徹底防止を目的に、加盟団体の会長とともに、スポーツ・インテグリティについて考える機会として実施。本会正加盟団体会長、本会役職員など115名が参加しました。

コンプライアンスとガバナンス

JOCは加盟する中央競技団体の統括組織であって中央競技団体が構成主体の組織です。加盟団体の不祥事が、JOCの不祥事として捉えられることもあります。競技団体が主体のJOCはアスリートにとっても近い存在であり、JOCが不祥事の根絶を目指して加盟団体と自らにコンプライアンス、ガバナンスを強化することは、社会の要請であるとともにアスリートの希望でもあると捉えています。JOCはその期待に応えるべく、加盟団体と「自他共栄」を実現しています。

JOCはスポーツ界における一連の暴力問題を受けて、「スポーツにおける暴力の根絶」に向けた通報相談処理規程を制定し、いち早く通報相談窓口を開設しました。

オリンピック憲章では、国際オリンピック委員会（IOC）が「スポーツにおける倫理の振興、優れた統治及びスポーツを通じた青少年の教育を奨励、支援し、スポーツにおいてフェアプレーの精神が隅々まで広まり、暴力が閉め出されるべく努力すること」を自らの役割とし、各国内・地域オリンピック委員会に「スポーツにおけるいかなる形の差別や暴力にも反対する行動をとること」を求めています。

JOCはスポーツ活動から暴力を一掃するという基本認識に立ち戻り、オリンピック・ムーブメント活動のひとつの大きな柱として「スポーツにおける暴力の根絶」に向け、各競技団体と共に最大限の努力をもって継続的に実施することで、アスリートの尊厳、そして日本のスポーツの尊厳を守りたいと考えています。

その方策の一つとして、通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設したものです。大きなポイントは以下の7点です。

1. 通報相談窓口を弁護士事務所に設ける。
2. 利用者の秘密を保持し不利益とならないよう十分に配慮する。
3. 事実であるとの根拠が示される場合は匿名による通報も受け付ける。
4. 利用対象はJOCが認定するオリンピック強化指定選手、委嘱する強化スタッフ、JOCとJOC加盟団体の役職員及び、これらのいずれかに該当した者で、その地位・身分でなくなってから2年を経過しない者。
5. 対象とする通報等の内容は、JOCやJOC加盟団体に関する法令違反、暴言、脅迫等暴力行為、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等とし、申し出時から2年以内の案件。
6. 事実調査により不当行為が明らかになった場合は、必要な議決を経て是正措置、再発防止策を講じる。
7. 通報内容に事実があり必要な措置を執ったのちは、秘密保持に配慮し、通報内容、調査結果、是正措置の内容等を公表する。

通報相談窓口は以下のとおりです。

宏和法律事務所　**飯田 隆（いいだ たかし）弁護士**

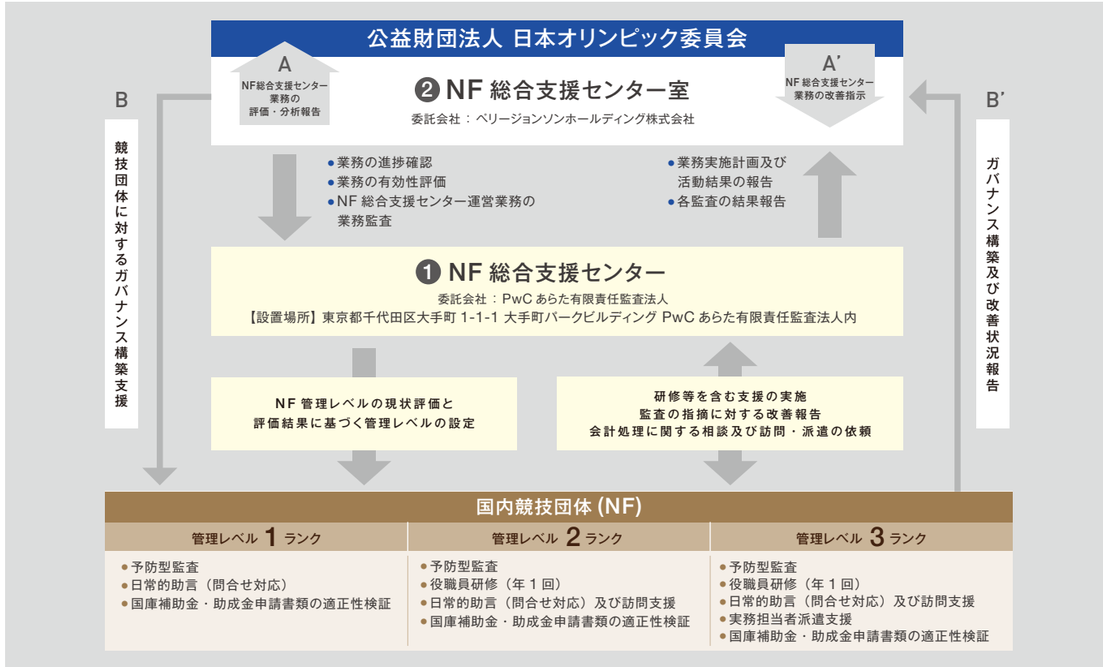
連絡先
- 住所　〒100-0005　東京都千代田区丸の内3-4-2　新日石ビルヂング9F
- TEL　03-3214-5419　電話対応時間: 平日10時～18時 ※時間外は留守番電話での対応。
- FAX　03-3214-5421
- MAIL　iida.joc-madoguchi@kowa-law.com

※飯田弁護士不在の際は、上記事務所の他の弁護士が対応する場合がございます。

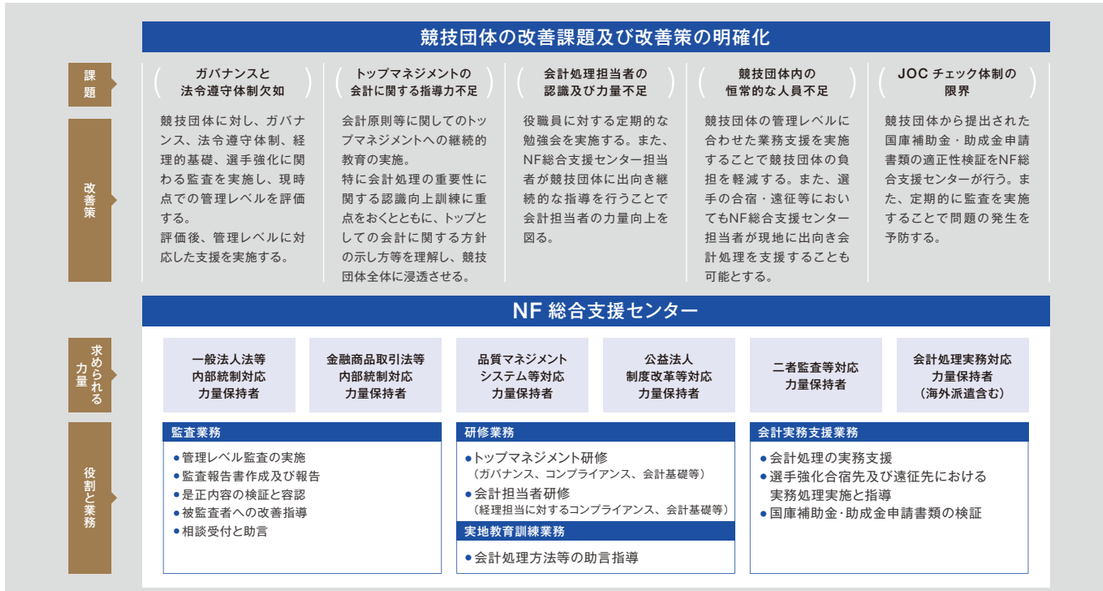
NF総合支援センター設置経緯

加盟団体に対する予防的監査、役員及び職員への研修、会計実務に対する助言・指導、並びにこれら付随業務に係る業務支援を通じて、補助金・助成金等の適正利用及び会計業務に係る管理体制の整備、並びに選手強化事業の適正化を図ることを目的に2015年4月に設置。

NF総合支援センターの全体構成



NF総合支援センター設置の背景及び業務内容



TOKYO 2020

東京2020大会について

マスコットの決定（学校訪問）

2018年7月22日に東京2020オリンピックマスコット「ミライトワ」とパラリンピックマスコット「ソメイティ」がデビューしました。東京2020マスコット投票は、日本国内・海外の日本人学校を含め16,769校の小学校に参加いただき、109,041票を獲得してマスコットのデザインが決定しました。

ミライトワ
MIRAITOWA

ソメイティ
SOMEITY

聖火リレー（トーチデザイン）

オリンピック聖火リレーはギリシャ・オリンピアの太陽光で採火された炎を、ギリシャ国内と開催国内でリレーによって開会式までつなげるものです。東京2020オリンピック聖火リレーは、「Hope Lights Our Way / 希望の道を、つなごう」というコンセプトのもと、2020年3月26日に福島県を出発し、以降日本全国47都道府県を回る全国参加型リレーです。移動日を含めた121日間にわたり喜びや情熱をつなげます。東京2020オリンピック聖火リレーのトーチは、日本人に最もなじみ深い花である桜をモチーフとしています。

ピクトグラム

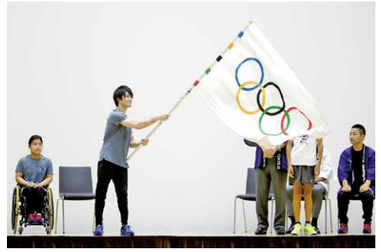
スポーツピクトグラムは、それぞれの競技を正確に表すと同時に、コミュニケーションツールとして情報を伝える大切な役割があります。また、開催期間のみならず、後年にわたって人々の記憶の中に東京2020大会を印象づけるものです。東京2020スポーツピクトグラムは、1964年の東京オリンピックで生まれたスポーツピクトグラムの考え方を継承するだけでなく、さらに発展させ、躍動するアスリートの動きを魅力的に引き出すデザインとなっています。

平昌2018関係（ハウス・ライブサイト）

平昌2018大会期間中、世界中から訪れる大会関係者・メディア・観戦客等に対し、開催都市東京および東京2020大会の魅力をPRすることを目的に「Tokyo 2020 JAPAN HOUSE」を江陵オリンピックパーク内に開設されました。最先端技術を用いた体験型コンテンツやPR展示コーナーなど、7つのコンテンツを通して、魅力を発信。大会期間中152,512人の方にご来場いただきました。
また大会期間中、大画面による迫力ある競技の生中継、ステージイベント、競技体験等を楽しむことができる「ライブサイト」が国内各地で実施され、会場にはアスリートやアーティストなど多彩なゲストが、平昌で熱戦を繰り広げる日本代表選手団の応援に駆けつけました。

フラッグツアー

オリンピック・パラリンピックの象徴であるフラッグのもと、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさやその価値を伝えていくことを目的に、東京2020大会に向けた一体感を創出する「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー」が実施されました。フラッグは東京の区市町村を皮切りに全国を巡りました。



ボランティア募集 / 面談

2018年9月26日から12月21日まで、大会ボランティアを募集し、204,680人の方に応募いただきました。また、ボランティア応募者による東京2020大会スタッフおよび都市ボランティアのネーミング投票を行い、「フィールドキャスト／シティキャスト」に決定しました。
今後は、オリンピック・パラリンピックを体感できる雰囲気の中で、東京2020大会に向けて気持ちとチームワークを高めていくこと、また、大会に向けた想いを確認させていただく面談の実施などを目的としたオリエンテーションを随時開催してまいります。

大会スタッフ・ボランティア ネーミング

Field Cast

フィールド キャスト

都市ボランティア ネーミング

City Cast

シティ キャスト

都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

東京2020大会で使用する金・銀・銅メダルを使用済み携帯電話やパソコン、デジタルカメラ等の小型家電から回収したリサイクル金属でつくるプロジェクトを2017年4月から2019年3月31日まで展開しました。2018年11月現在、全国の自治体の約9割の1,594自治体がこのプロジェクトに参加しています。

※プロジェクトとしての小型家電等の回収受付は、2019年3月31日をもちまして、終了致しました。

令和元年・二年度 JOC役員

役職名	氏名
会長	山下 泰裕
副会長	田嶋 幸三
〃	橋本 聖子
副会長・総務本部長	松丸 喜一郎
専務理事	福井 烈
常務理事・選手強化本部長	尾縣 貢
常務理事	籾井 圭子
〃	友添 秀則
〃	細倉 浩司
理事	伊東 秀仁
〃	伊藤 雅俊
〃	上野 広治
〃	大河 正明
〃	大塚 眞一郎
〃	北野 貴裕
〃	小風 明
〃	小谷 実可子
〃	澤野 大地
〃	髙田 裕司
〃	高橋 尚子
〃	野端 啓夫
〃	古谷 利彦
〃	星野 一朗
〃	南 和文
〃	室伏 広治
〃	山口 香
〃	山﨑 浩子
〃	渡辺 守成
監事	有竹 隆佐
〃	飯坂 紳治
〃	塗師 純子

以上 理事28名、監事3名 計31名

2019年7月4日現在

JOC歴代会長（委員長）

1	嘉納 治五郎（1911年～1921年）
2	岸 清一（1921年～1933年）
3	大島 又彦（1936年～1937年）
4	下村 宏（1937年～1945年）
5	平沼 亮三（1945年～1946年）
6	東 龍太郎（1947年～1958年）
7	津島 壽一（1959年～1962年）
8	竹田 恒徳（1962年～1969年）
9	青木 半治（1969年～1973年）
10	田畑 政治（1973年～1977年）
11	柴田 勝治（1977年～1989年）
12	堤 義明（1989年～1990年）
13	古橋 廣之進（1990年～1999年）
14	八木 祐四郎（1999年～2001年）
15	竹田 恒和（2001年～2019年）
16	山下 泰裕（2019年～ 現 在）

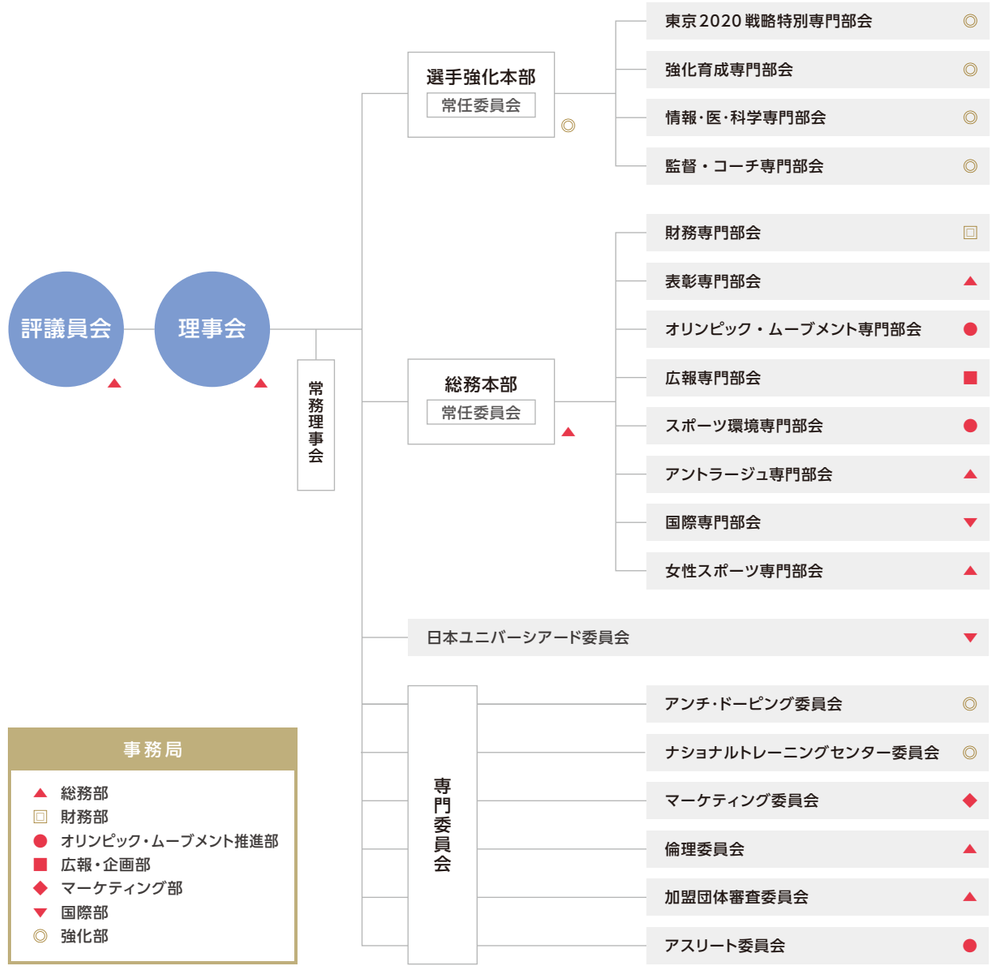
※柴田 勝治までは委員長

日本歴代IOC委員

1	嘉納 治五郎（1909年～1938年）
2	岸 清一（1924年～1933年）
3	杉村 陽太郎（1933年～1936年）
4	副島 道正（1934年～1948年）
5	徳川 家達（1936年～1939年）
6	永井 松三（1939年～1950年）
7	高石 真五郎（1939年～1967年）
8	東 龍太郎（1950年～1968年）
9	竹田 恒徳（1967年～1981年）
10	清川 正二（1969年～1989年）
11	猪谷 千春（1982年～2011年）
12	岡野 俊一郎（1990年～2011年）
13	竹田 恒和（2012年～2019年）
14	渡辺 守成（2018年～ 現 在）

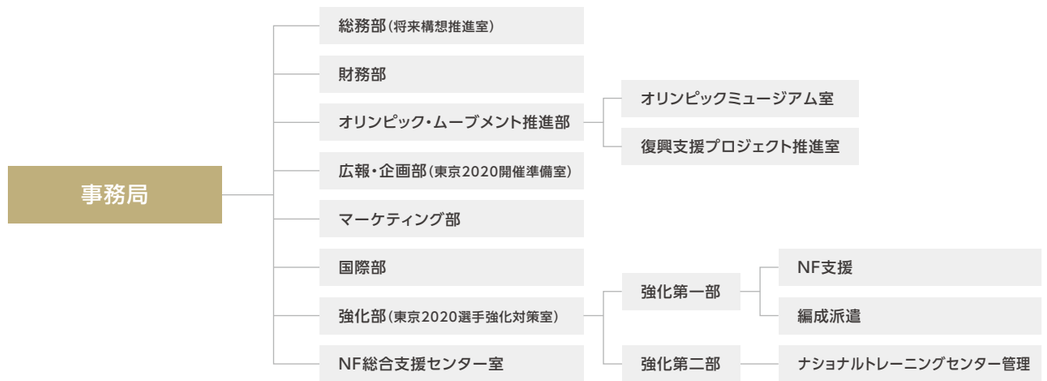
組織機構図

2019年7月4日現在



事務局組織図

2019年7月1日現在



加盟団体

2019年7月現在

NO.	団体
	正加盟団体
1	(公財)日本陸上競技連盟
2	(公財)日本水泳連盟
3	(公財)日本サッカー協会
4	(公財)全日本スキー連盟
5	(公財)日本テニス協会
6	(公社)日本ボート協会
7	(公社)日本ホッケー協会
8	(一社)日本ボクシング連盟
9	(公財)日本バレーボール協会
10	(公財)日本体操協会
11	(公財)日本バスケットボール協会
12	(公財)日本スケート連盟
13	(公財)日本アイスホッケー連盟
14	(公財)日本レスリング協会
15	(公財)日本セーリング連盟
16	(公社)日本ウエイトリフティング協会
17	(公財)日本ハンドボール協会
18	(公財)日本自転車競技連盟
19	(公財)日本ソフトテニス連盟
20	(公財)日本卓球協会
21	(公財)全日本軟式野球連盟
22	(公財)日本相撲連盟
23	(公社)日本馬術連盟
24	(公社)日本フェンシング協会
25	(公財)全日本柔道連盟
26	(公財)日本ソフトボール協会
27	(公財)日本バドミントン協会
28	(公財)全日本弓道連盟
29	(公社)日本ライフル射撃協会
30	(一財)全日本剣道連盟
31	(公社)日本近代五種協会
32	(公財)日本ラグビーフットボール協会
33	(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会
34	(公社)日本カヌー連盟
35	(公社)全日本アーチェリー連盟
36	(公財)全日本空手道連盟
37	(公社)全日本銃剣道連盟
38	(一社)日本クレー射撃協会
39	(公財)全日本なぎなた連盟
40	(公財)全日本ボウリング協会
41	(公社)日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
42	(一財)全日本野球協会
43	(特非)日本スポーツ芸術協会
44	(公社)日本武術太極拳連盟
45	(公社)日本カーリング協会
46	(公社)日本トライアスロン連合
47	(公財)日本ゴルフ協会
48	(公社)日本スカッシュ協会
49	(公社)日本ビリヤード協会
50	(公社)日本ボディビル・フィットネス連盟
51	(一社)全日本テコンドー協会
52	(公社)日本ダンススポーツ連盟
53	(一社)日本バイアスロン連盟
54	(一社)日本サーフィン連盟
55	(一社)日本ローラースポーツ連盟
	準加盟団体
56	(一社)日本カバディ協会
57	(一社)日本セパタクロー協会
58	(公社)日本アメリカンフットボール協会
59	(公社)日本チアリーディング協会
60	(特非)日本水上スキー・ウエイクボード連盟
	承認団体
61	(公社)日本オリエンテーリング協会
62	(公社)日本パワーリフティング協会
63	(公社)日本ペタンク・プール連盟
64	(一社)日本フライングディスク協会
65	(一社)日本クリケット協会
66	(公社)日本コントラクトブリッジ連盟
67	(一財)日本航空協会

関連団体

IOC
International Olympic Committee
国際オリンピック委員会

Château de Vidy 1007 Lausanne, Switzerland
+41 21 6216111
+41 21 6216216
www.olympic.org

The Olympic Museum
オリンピック博物館

1, quai d'Ouchy 1006 Lausanne, Switzerland
+41 21 6216511
+41 21 6216512
www.olympic.org/museum
info.museum@olympic.org

ANOC
Association of National Olympic Committees
国内オリンピック委員会連合

Chemin des Charmettes 4 1003 Lausanne, Switzerland
+41 21 3215260
+41 21 3215261
www.acnolympic.org
info@anocolympic.org

OCA
Olympic Council of Asia
アジア・オリンピック評議会

P.O. Box 6706 Hawalli 32042 Kuwait
+965 22274277
+965 22274288
+965 22274299
+965 22274280
+965 22274290
www.ocasia.org
info@ocasia.org

EAOC
East Asian Olympic Committees
東アジアオリンピック委員会

c/o Chinese Olympic Committee, Tiyuguan Road 2 Beijing 100763 Beijing, People's Republic of China
+86 10 6718 6471
+86 10 6712 8446
+86 10 6712 8449
eaoc@olympic.cn

FISU
International University Sports Federation
国際大学スポーツ連盟

Quartier UNIL-Centre Batiment Synathlon 1015 Lausanne, Switzerland
+41 21 6926400
www.fisu.net
www.fisu.tv
ホームページ内問合せフォーム

平成30年度 決算概要

単位:円

経常増減の部

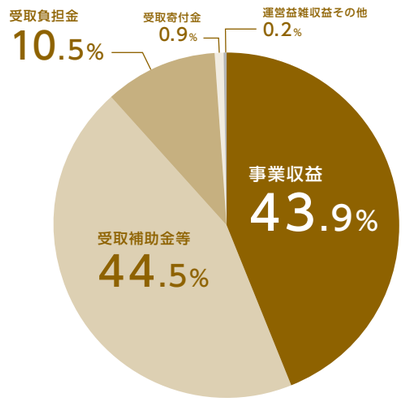
経常収益	
基本財産運用益	6,966,928
特定資産運用益	627,103
受取会費等	6,510,000
事業収益	6,893,174,315
受取補助金等	6,991,842,567
受取負担金	1,640,949,396
受取寄付金	142,425,633
雑収益他	14,963,934
経常収益計	15,697,459,876

経常費用	
選手強化	10,996,512,337
オリンピックムーブメント	650,769,215
国際大会派遣等	1,782,290,107
マーケティング	1,192,535,653
その他事業	93,193,504
管理費他	345,568,058
経常費用計	15,060,868,874

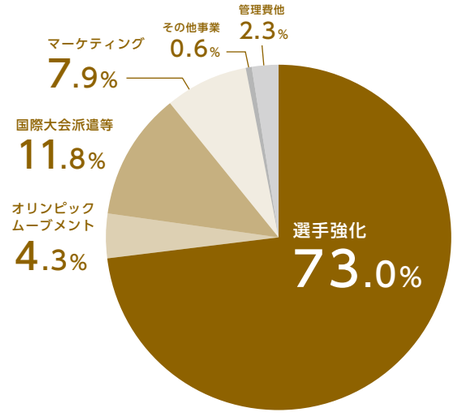
評価損益等調整前当期経常増減額	636,591,002
評価損益等	473,100
当期経常外増減額	0
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期一般正味財産増減額	636,994,102
一般正味財産期首残高	7,385,409,700
一般正味財産期末残高	8,022,403,802

指定正味財産増減の部

指定正味財産期末残高	205,000,000
正味財産期末残高	8,227,403,802



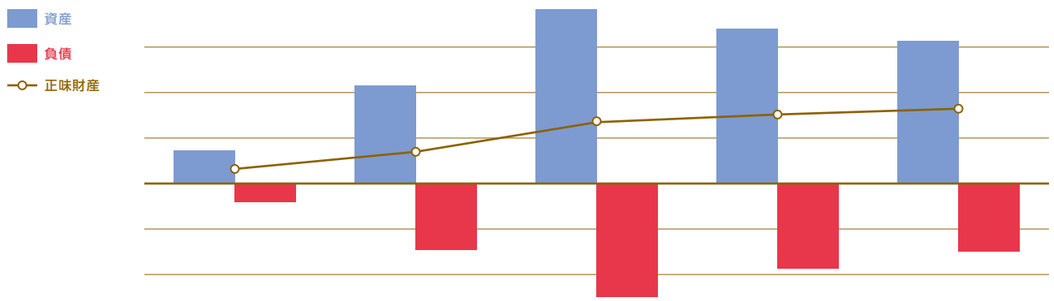
経常収益割合



経常費用割合

公益事業比率 89.17%

直近５年度における資産、負債及び正味財産の推移



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	3,630,032,263	10,722,352,144	19,140,624,049	16,946,867,173	15,637,727,292
負債合計	2,026,214,255	7,233,920,598	12,399,790,460	9,356,457,473	7,410,323,490
正味財産合計	1,603,818,008	3,488,431,546	6,740,833,589	7,590,409,700	8,227,403,802

スポーツ宣言日本

～21世紀におけるスポーツの使命～

はじめに

本宣言は、日本のスポーツ100周年を記念して、先達の尽力をたたえ、その遺産を継承し、更なる100年の発展を願う日本スポーツ界の志を表明するものである。

日本体育協会、日本オリンピック委員会の母体である大日本体育協会は1911年に創立され、日本のスポーツは、初めて全国的なまとまりをもつに至った。また、翌年、同協会はアジアで初めての代表選手団をオリンピック競技大会に派遣し、日本のスポーツは国際的にもその地位を確立したのである。

大日本体育協会の創立に際して、創設者嘉納治五郎は、国民体育の振興とオリンピック競技大会参加のための体制整備をその趣意書に表した。本宣言は、この趣意書の志を受け継ぎ、新たな100年に向けた21世紀スポーツを展望する視点から、それを現代化したものである。

なお、本宣言は、記念事業のスローガンである「誇れる未来にあらたな一歩」を導くために、「日本のスポーツ100年これまでとこれから」をテーマに、福島、京都、広島の3会場で行われたシンポジウムの成果を基に、加盟団体とパブリックコメントに寄せられたスポーツ愛好者等の意見を21世紀におけるスポーツの使命に集約し、東京総括シンポジウムにおいて協議、採択したものである。

宣言 *Declaration*

スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。スポーツのこの文化的特性が十分に尊重されるとき、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる。とりわけ、現代社会におけるスポーツは、暮らしの中の楽しみとして、青少年の教育として、人々の交流を促し健康を維持増進するものとして、更には生きがいとして、多くの人々に親しまれている。スポーツは、幸福を追求し健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとなったのである。

既にユネスコ、1978年の「体育とスポーツに関する国際憲章」において、スポーツが全ての人々の基本的な権利であることを謳っている。しかし、今もなお、様々な理由によりスポーツを享受できない人々が存在する。したがって、遍く人々がスポーツを享受し得るように努めることは、スポーツに携わる者の基本的な使命である。

また、現代社会におけるスポーツは、それ自身が驚異的な発展を遂げたばかりでなく、極めて大きな社会的影響力をもつに至った。今やスポーツは、政治的、経済的、さらに文化的にも、人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えている。したがって、このスポーツの力を、主体的かつ健全に活用することは、スポーツに携わる人々の新しい責務となっている。

この自覚に立って21世紀のスポーツを展望するとき、これまでスポーツが果たしてきた役割に加えて、スポーツの発展を人類社会が直面するグローバルな課題の解決に貢献するよう導くことは、まさに日本のスポーツが誇れる未来へ向かう第一歩となる。

このことに鑑み、21世紀における新しいスポーツの使命を、スポーツと関わりの深い 3つのグローバルな課題に集約し、以下のように宣言する。

01

スポーツは、運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、人々のつながりを深める。人と人との絆を培うこのスポーツの力は、共に地域に生きる喜びを広げ、地域生活を豊かで味わい深いものにする。

21世紀のスポーツは、人種や思想、信条等の異なる多様な人々が集い暮らす地域において、遍く人々がこうしたスポーツを差別なく享受し得るよう努めることによって、公正で福祉豊かな地域生活の創造に寄与する。

02

スポーツは、身体活動の喜びに根ざし、個々人の身体的諸能力を自在に活用する楽しみを広げ深める。この素朴な身体的経験は、人間に内在する共感の能力を育み、環境や他者を理解し、響き合う豊かな可能性を有している。

21世紀のスポーツは、高度に情報化する現代社会において、このような身体的諸能力の洗練を通じて、自然と文明の融和を導き、環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造に寄与する。

03

スポーツは、その基本的な価値を、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーに負う。この相互尊敬を基調とするスポーツは、自己を他者に向けて偽りなく開き、他者を率直に受容する真の親善と友好の基盤を培う。21世紀のスポーツは、多様な価値が存在する複雑な世界にあって、積極的な平和主義の立場から、スポーツにおけるフェアプレーの精神を広め深めることを通じて、平和と友好に満ちた世界を築くことに寄与する。現代社会におけるスポーツは、オリンピック競技大会等の各種の国際競技会において示されるように、人類が一つであることを確認し得る絶好の機会である。したがって、スポーツが、多様な機会に、グローバル課題の解決の重要性を表明することは極めて重要である。

しかし、スポーツに携わる者は、そのような機会を提供するだけではなく、スポーツの有する本質的な意義を自覚し、それを尊重し、表現すること、つまりスポーツの21世紀的価値を具体化し、実践することによって、これらの使命を達成すべきである。その価値とは、素朴な運動の喜びを公正に分かち合い感動を共有することであり、身体的諸能力を洗練することであり、自らの尊厳を相手の尊重に委ねる相互尊敬である。遍く人々がこのスポーツの21世紀的価値を享受するとき、本宣言に言うスポーツの使命は達成されよう。スポーツに携わる人々は、これからの複雑で多難な時代において、このような崇高な価値と大いなる可能性を有するスポーツの継承者であることを誇りとし、その誇りの下にスポーツの21世紀的価値の伝道者となることが求められる。

おわりに *In conclusion*

本宣言は、日本のスポーツ100年の歴史の上に立つ。この100年の歴史は決して順風満帆であったわけではない。本宣言は、苦難の道においてスポーツを守り育てるために尽力した全てのスポーツ人に心より敬意を表し、その篤き思いを継承するものである。したがって、日本体育協会、日本オリンピック委員会は、総力を挙げてこれらの使命の達成に取り組まなければならない。

そのためには、本宣言及びその趣旨を加盟団体はもとより、広く人々に周知するとともに、長期的な視野と国際的な広がりを展望し、使命の達成に向けた実行計画等を早期に策定し、実施に努めなければならない。

また同時に、国際オリンピック委員会をはじめとする国際的なスポーツ団体はもとより、国内外のスポーツ関係者とスポーツ組織、さらに国連諸機関、世界中の志あるNGO等と、希望あるスポーツと地球の未来のために連携協力し、本宣言におけるスポーツの使命の達成に努めることが求められる。

こうした営みが順調で強固なものとして発展するためには、政府及び地方公共団体等の公的諸機関が、これまでの支援に加えて、本宣言の重要性を理解し、積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、日本のスポーツ100年を記念するこの年に、我が国は東日本大震災という未曽有の災害を被った。亡くなられた多くの方々に深く哀悼の意を表するとともに、本宣言におけるスポーツの使命の達成を通じて、復興を支援し、日本と地球を希望にあふれた未来へと導くことを誓う。

平成23年7月15日
日本体育協会・日本オリンピック委員会
創立100周年記念事業実行委員会　会長　森 喜朗

Sportsmanship

「暴力0（ゼロ）
心でつなぐスポーツの絆」

スポーツ界における暴力行為根絶宣言

はじめに

本宣言は、スポーツ界における暴力行為が大きな社会問題となっている今日、スポーツの意義や価値を再確認するとともに、我が国におけるスポーツ界から暴力行為を根絶するという強固な意志を表明するものである。

スポーツは私たち人類が生み出した貴重な文化である。それは自発的な運動の楽しみを基調とし、障がいの有無や年齢、男女の違いを超えて、人々が運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、絆(きずな)を深めることを可能にする。さらに、次代を担う青少年の生きる力を育むとともに、他者への思いやりや協同精神、公正さや規律を尊ぶ人格を形成する。

殴る、蹴る、突き飛ばすなどの身体的制裁、言葉や態度による人格の否定、脅迫、威圧、いじめや嫌がらせ、さらに、セクシュアルハラスメントなど、これらの暴力行為は、スポーツの価値を否定し、私たちのスポーツそのものを危機にさらす。フェアプレーの精神やヒューマニティーの尊重を根幹とするスポーツの価値とそれらを否定する暴力とは、互いに相いれないものである。暴力行為はたとえどのような理由であれ、それ自体許されないものであり、スポーツのあらゆる場から根絶されなければならない。

しかしながら、極めて残念なことではあるが、我が国のスポーツ界においては、暴力行為が根絶されているとは言い難い現実がある。女子柔道界における指導者による選手への暴力行為が顕在化し、また、学校における運動部活動の場でも、指導者によって暴力行為を受けた高校生が自ら命を絶つという痛ましい事件が起こった。勝利を追求し過ぎる余り、暴力行為を厳しい指導として正当化するような誤った考えは、自発的かつ主体的な営みであるスポーツとその価値に相反するものである。

今こそ、スポーツ界は、スポーツの本質的な意義や価値に立ち返り、スポーツの品位とスポーツ界への信頼を回復するため、ここに、あらゆる暴力行為の根絶に向けた決意を表明する。

宣言

現代社会において、スポーツは「する」、「みる」、「支える」などの観点から、多くの人々に親しまれている。さらに二十一世紀のスポーツは、一層重要な使命を担っている。それは、人と人との絆(きずな)を培うスポーツが、人種や思想、信条などの異なる人々が暮らす地域において、公正で豊かな生活の創造に貢献することである。また、身体活動の経験を通して共感の能力を育み、環境や他者への理解を深める機会を提供するスポーツは、環境と共生の時代を生きる現代社会において、私たちのライフスタイルの創造に大きく貢献することができる。さらに、フェアプレーの精神やヒューマニティーの尊重を根幹とするスポーツは、何よりも平和と友好に満ちた世界を築くことに強い力を発揮することができる。

しかしながら、我が国のスポーツ界においては、スポーツの価値を著しく冒瀆(ぼうとく)し、スポーツの使命を破壊する暴力行為が顕在化している現実がある。暴力行為がスポーツを行う者の人権を侵害し、スポーツ愛好者を減少させ、さらにはスポーツの透明性、公正さや公平をむしばむことは自明である。スポーツにおける暴力行為は、人間の尊厳を否定し、指導者とスポーツを行う者、スポーツを行う者相互の信頼関係を根こそぎ崩壊させ、スポーツそのものの存立を否定する、誠に恥ずべき行為である。

私たちの愛するスポーツを守り、これからのスポーツのあるべき姿を構築していくためには、スポーツ界における暴力行為を根絶しなければならない。指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織は、スポーツの価値を守り、二十一世紀のスポーツの使命を果たすために、暴力行為根絶に対する大きな責務を負っている。このことに鑑み、スポーツ界における暴力行為根絶を以下のように宣言する。

一. 指導者

- 指導者は、スポーツが人間にとって貴重な文化であることを認識するとともに、暴力行為がスポーツの価値と相反し、人権の侵害であり、全ての人々の基本的権利であるスポーツを行う機会自体を奪うことを自覚する。
- 指導者は、暴力行為による強制と服従では、優れた競技者や強いチームの育成が図れないことを認識し、暴力行為が指導における必要悪という誤った考えを捨て去る。
- 指導者は、スポーツを行う者のニーズや資質を考慮し、スポーツを行う者自らが考え、判断することのできる能力の育成に努力し、信頼関係の下、常にスポーツを行う者とのコミュニケーションを図ることに努める。
- 指導者は、スポーツを行う者の競技力向上のみならず、全人的な発育・発達を支え、二十一世紀におけるスポーツの使命を担う、フェアプレーの精神を備えたスポーツパーソンの育成に努める。

二. スポーツを行う者

- スポーツを行う者、とりわけアスリートは、スポーツの価値を自覚し、それを尊重し、表現することによって、人々に喜びや夢、感動を届ける自立的な存在であり、自らがスポーツという世界共通の人類の文化を体現する者であることを自覚する。
- スポーツを行う者は、いかなる暴力行為も行わず、また黙認せず、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーの精神でスポーツ活動の場から暴力行為の根絶に努める。

三. スポーツ団体及び組織

- スポーツ団体及び組織は、スポーツの文化的価値や使命を認識し、スポーツを行う者の権利・利益の保護、さらには、心身の健全育成及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む責務がある。そのため、スポーツにおける暴力行為が、スポーツを行う者の権利・利益の侵害であることを自覚する。
- スポーツ団体及び組織は、運営の透明性を確保し、ガバナンス強化に取り組むことによって暴力行為の根絶に努める。そのため、スポーツ団体や組織における暴力行為の実態把握や原因分析を行い、組織運営の在り方や暴力行為を根絶するためのガイドライン及び教育プログラム等の策定、相談窓口の設置などの体制を整備する。

スポーツは、青少年の教育、人々の心身の健康の保持増進や生きがいの創出、さらには地域の交流の促進など、人々が健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。また、オリンピック・パラリンピックに代表される世界的な競技大会の隆盛は、スポーツを通した国際平和や人々の交流の可能性を示している。さらに、オリンピック憲章では、スポーツを行うことは人権の一つであり、フェアプレーの精神に基づく相互理解を通して、いかなる暴力も認めないことが宣言されている。

しかしながら、我が国では、これまでスポーツ活動の場において、暴力行為が存在していた。時と場合によっては、暴力行為が暗黙裏に容認される傾向が存在していたことも否定できない。これまでのスポーツ指導で、ともすれば厳しい指導の下暴力行為が行われていたという事実を真摯に受け止め、指導者はスポーツを行う者の主体的な活動を後押しする重要性を認識し、提示したトレーニング方法が、どのような目的を持ち、どのような効果をもたらすのかについて十分に説明し、スポーツを行う者が自主的にスポーツに取り組めるよう努めなければならない。

したがって、本宣言を通して、我が国の指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織が一体となって、改めて、暴力行為根絶に向けて取り組む必要がある。

スポーツの未来を担うのは、現代を生きる私たちである。こうした自覚の下にスポーツに携わる者は、スポーツの持つ価値を著しく侵害する暴力行為を根絶し、世界共通の人類の文化であるスポーツの伝道者となることが求められる。

おわりに

これまで、我が国のスポーツ界において、暴力行為を根絶しようとする取組が行われなかったわけではない。しかし、それらの取組が十分であったとは言い難い。本宣言は、これまでの強い反省に立ち、我が国のスポーツ界が抱えてきた暴力行為の事実を直視し、強固な意志を持って、いかなる暴力行為とも決別する決意を示すものである。

本宣言は、これまで、あらゆるスポーツ活動の場において、暴力行為からスポーツを行う者を守り、スポーツ界の充実・発展に尽力してきた全てのスポーツ関係者に心より敬意を表するとともに、それらのスポーツ関係者と共に、スポーツを愛し、豊かに育んでいこうとするスポーツへの熱い思いを受け継ぐものである。そして、スポーツを愛する多くの人々とともに、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障害者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟は、暴力行為の根絶が、スポーツを愛し、その価値を享受する者が担うべき重要な責務であることを認識し、スポーツ界におけるあらゆる暴力行為の根絶に取り組むことをここに宣言した。

この決意を実現するためには、本宣言をスポーツに関係する諸団体及び組織はもとより、広くスポーツ愛好者に周知するとともに、スポーツ諸団体及び組織は、暴力行為根絶の達成に向けた具体的な計画を早期に策定し、継続的な実行に努めなければならない。

また、今後、国際オリンピック委員会をはじめ世界の関係諸団体及び組織とも連携協力し、グローバルな広がりを展望しつつ、スポーツ界における暴力行為根絶の達成に努めることが求められる。

さらに、こうした努力が継続され、結実されるためには、我が国の政府及び公的諸機関等が、これまでの取組の上に、本宣言の喫緊性、重要性を理解し、スポーツ界における暴力行為根絶に向けて、一層積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、スポーツ活動の場で起きた数々の痛ましい事件を今一度想起するとともに、スポーツ界における暴力行為を許さない強固な意志を示し、あらゆる暴力行為の根絶を通して、スポーツをあまねく人々に共有される文化として発展させていくことをここに誓う。

平成25年4月25日

公益財団法人日本体育協会
公益財団法人日本オリンピック委員会
公益財団法人日本障害者スポーツ協会
公益財団法人全国高等学校体育連盟
公益財団法人日本中学校体育連盟